

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,388,694	1,454,841	1,586,596	1,641,331	1,735,476
経常利益 (百万円)	29,639	32,116	37,155	28,811	28,643
当期純利益 (百万円)	17,183	17,701	21,327	7,072	13,969
純資産額 (百万円)	240,146	271,228	274,357	270,854	277,944
総資産額 (百万円)	739,870	857,515	822,852	828,515	858,608
1株当たり純資産額 (円)	2,640.53	2,857.57	2,951.19	2,961.98	3,080.67
1株当たり当期純利益 (円)	187.42	191.72	230.49	77.10	154.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	31.3	33.0	32.2	32.3
自己資本利益率 (%)	7.4	7.0	7.9	2.6	5.1
株価収益率 (倍)	19.7	21.8	17.8	33.4	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,636	68,116	16,118	4,583	31,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,425	30,194	21,017	15,454	25,539
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,241	5,205	12,689	10,526	7,436
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	120,695	153,411	103,584	73,017	71,954
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	10,518	11,724 〔1,365〕	12,623 〔1,605〕	13,702 〔1,878〕	14,655 〔2,204〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、平成18年10月1日付で(株)翔薬を完全子会社化しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,283,513	1,315,699	1,390,754	1,443,457	1,518,724
経常利益 (百万円)	22,100	25,843	26,247	17,061	16,841
当期純利益 (百万円)	11,970	14,951	15,825	2,284	8,452
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,584	93,949	93,949	93,949	93,949
純資産額 (百万円)	211,254	236,643	235,026	225,932	231,330
総資産額 (百万円)	682,771	767,803	740,614	740,800	762,748
1株当たり純資産額 (円)	2,323.18	2,519.61	2,556.98	2,510.87	2,565.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	36.00 (16.00)	42.00 (20.00)	50.00 (25.00)	62.00 (31.00)	62.00 (31.00)
1株当たり当期純利益 (円)	130.60	161.93	171.03	24.90	93.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	30.8	31.7	30.5	30.3
自己資本利益率 (%)	5.8	6.7	6.7	1.0	3.7
株価収益率 (倍)	28.3	25.8	23.9	103.4	35.1
配当性向 (%)	27.6	25.9	29.2	249.0	66.1
従業員数 (人)	4,866	4,516	4,615	4,744	4,950

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第60期の1株当たり配当額36円については、「セイブル錠」発売記念配当4円を含んでおります。

3 第61期の1株当たり配当額42円については、(株)翔葉との経営統合記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木謙洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在162支店にて営業を行っております。
当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木謙洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市中区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)スズケンロジコム、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年7月	美吾華股? 有限公司(台湾)と業務・資本提携
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併
平成16年10月	株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アステイス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更しております。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔薬(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合弁会社上海鈴木謙滬中医薬有限公司を設立
平成20年10月	(株)ファーコス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成21年9月	株式交換により中央運輸(株)(昭和23年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社57社及び関連会社10社により構成されており、医薬品の販売、製造を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

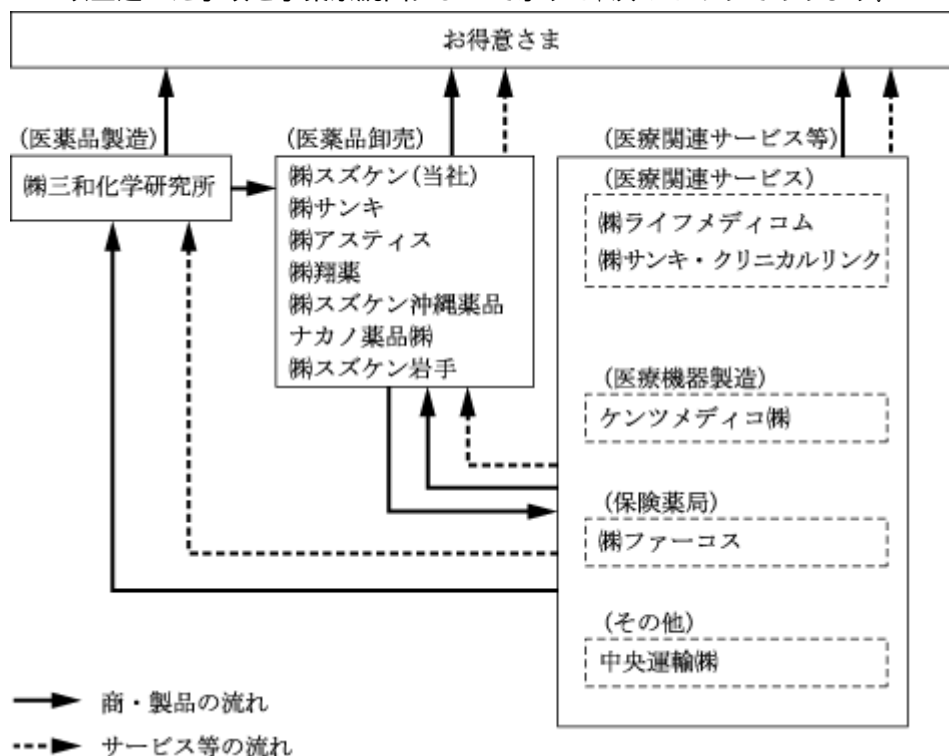
事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手	
医薬品製造事業	(株)三和化学研究所	
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	(株)ライフメディコム、(株)サンキ・クリニカルリンク
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	保険薬局	(株)ファーコス
	その他	中央運輸(株)

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
 - 医療関連サービス.....医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
 - 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
 - 保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
 - その他.....医薬品の輸配送等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有 資金の貸付
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	当社との事業統合により九州地域において医薬品 等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱三和化学研究所	名古屋市 東区	101	医薬品製造事業	100.0	当社が販売する医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...無
㈱ライフメディコム	名古屋市 東区	10	医療関連サービス	100.0	当社の販売先である病医院への医療情報誌の発刊 等 役員の兼任等...無
㈱サンキ・クリニカルリンク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	当社の販売先である医療機関へ治験コーディネ ーターを派遣 役員の兼任等...無
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	当社が販売する医療機器を製造 役員の兼任等...無
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局	100.0	当社が販売する医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...無 資金の貸付
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	その他	100.0	当社の仕入先である製薬会社等の輸配送 役員の兼任等...無 資金の貸付
その他45社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	10,186 (1,221)
医薬品製造事業	1,374 (76)
医療関連サービス等事業	3,095 (907)
合計	14,655 (2,204)

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,950	41.9	17.5	6,640,294

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社10社の労働組合は、それぞれ上部団体であるUIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、中央運輸統合分会が全日本建設交運一般労働組合関東支部に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社9社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	4,037
(株)サンキ	サンキ労働組合	433
(株)アスティス	アスティス労働組合	383
(株)翔薬	翔薬労働組合	776
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	78
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	76
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	47
(株)スズケンロジコム	スズケンロジコム労働組合	978
秋山物流サービス(株)	秋山物流サービス労働組合	147
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	811
(株)コラボワークス	コラボワークス労働組合	27
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	92
	中央運輸統合分会	49

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融危機の混迷に落ち着きが見られるものの、依然として雇用環境の悪化や設備投資の低迷が続いており、引続き厳しい状況となりました。

医療用医薬品市場におきましては、高齢化の進展や生活習慣病関連薬剤等の伸長に加え、新型インフルエンザの流行による関連商品の需要が増加したこと等により、4.7%程度の伸びがあったものと推測しております。

当社グループでは、平成21年4月にグループ総合力を高め、「健康創造企業」として一層社会に貢献し続けるためにスズケングループ経営理念を策定し、グループシナジーの創出に努めてまいりました。

中期ビジョンである「医療流通プラットフォームの確立」の具現化に向けて、製薬企業から医療機関、患者さままでの一連の医薬品流通ネットワークを構築するため、平成21年9月に医薬品の輸配送事業等を営む中央運輸(株)を完全子会社といたしました。また、保険薬局事業を営む(株)フロンティアと、より一層地域社会・地域医療へ貢献するために、平成22年2月に資本業務提携契約を締結いたしました。

医薬品卸売事業におきましては、全社員共通の行動方針「全員営業」のもと、多様化するお得意さまニーズに柔軟な対応ができるよう営業・配送体制の強化に継続して取り組んでまいりました。また平成21年1月より稼働した新営業支援システム「MS P I T」の機能を拡充させ、MS(医薬品卸の営業担当者)活動の質を向上させることに努めてまいりました。さらに、お得意さま満足度の向上に向けて全国2,500店舗余の保険薬局のお得意さまに対し「薬剤師研修」を支援してまいりました。

医薬品製造事業におきましては、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」について、平成21年11月に空腹時高血糖を抑える特性を有するビッグアナイド系薬剤との併用療法の効能・効果の追加承認を取得し、中核病院及び専門医施設に対し、より一層の処方拡大に向け取り組んでまいりました。

医療関連サービス等事業におきましては、医療提供施設としての役割や機能を充実させるため保険薬局事業を営む(株)ファークス等において、社員に対し接遇やヒヤリハット対策等の研修を強化し、患者さまから選ばれる薬局づくりに努めてまいりました。また新規の店舗展開による事業拡大を図ってまいりました。

これらの活動を通じ、当社グループはグループシナジーの最大化を図り、「健康創造のスズケングループ」としての企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆7,354億76百万円（前期比 5.7%増）、営業利益140億73百万円（前期比 4.1%減）、経常利益286億43百万円（前期比 0.6%減）、当期純利益139億69百万円（前期比 97.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業では、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤等の伸長に、インフルエンザ関連薬の需要増が加わり、売上高は1兆6,577億66百万円（前期比4.9%増）となりました。営業利益は卸間の競争激化等による価格低下の歯止めに努めてまいりましたが、59億25百万円(前期比14.5%減)となりました。

医薬品製造事業では、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の販売が好調に推移したことにより、売上高は662億21百万円（前期比6.3%増）となりました。営業利益は研究開発売上の減少等により55億85百万円（前期比13.0%減）となりました。

医療関連サービス等事業では、平成20年10月に子会社化した保険薬局事業を営む㈱ファークロス等の寄与により、売上高は813億43百万円（前期比37.4%増）となり、営業利益は22億94百万円(前期比91.3%増)となりました。

(注)事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ10億62百万円減少し、719億54百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は319億13百万円(前期は45億83百万円の支出)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加96億15百万円があったものの、税金等調整前当期純利益251億93百万円、減価償却費82億12百万円及び仕入債務の増加95億48百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は255億39百万円(前期比100億85百万円増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入71億46百万円並びに有価証券の売却及び償還による収入47億97百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出218億35百万円並びに投資有価証券の取得による支出115億57百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は74億36百万円(前期比30億90百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が55億96百万円、自己株式の取得による支出が13億4百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	16,572	115.9
医療関連サービス等事業	1,149	93.1
合計	17,722	114.1

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,414,850	104.8
	診断薬	62,138	106.5
	医療機器・材料	42,769	100.2
	その他	20,037	106.3
	計	1,539,795	104.8
医薬品製造事業	36,778	110.8	
医療関連サービス等事業	57,045	137.2	
小計	1,633,619	105.8	
セグメント間消去	69,132	115.1	
合計	1,564,486	105.4	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	2,344	100.1	593	89.2
医療関連サービス等事業	1,754	97.2	333	79.8
セグメント間消去	792	97.3	35	130.9
合計	3,306	99.2	892	84.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,519,933	105.0
	診断薬	67,179	105.9
	医療機器・材料	48,467	100.1
	その他	22,186	106.7
	計	1,657,766	104.9
医薬品製造事業	66,221	106.3	
医療関連サービス等事業	81,343	137.4	
小計	1,805,332	106.1	
セグメント間消去	69,855	115.3	
合計	1,735,476	105.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の医療を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

医療用医薬品市場におきましては、薬価基準の引下げの影響があるものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大、新薬効果等により、緩やかながら成長するものと推測しております。

このような状況のなか、当社グループでは中期ビジョンである「医療流通プラットフォームの確立」「医療と健康のベストパートナー」の具現化に向け諸施策に取り組んでおります。また、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では為し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。さらに当社グループと経営理念が合致し、双方の企業価値向上が期待できる企業との戦略的なアライアンスを積極的に進めてまいります。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、「地域密着全国卸」へと進化するために地域医療連携への取り組みを強化するとともに、グループシナジーの最大化を図るため、グループ卸各社の連携を強化し、全国シェアNo. 1に向け取り組んでまいります。また、全社員の行動方針である「全員営業」のもと、多様化する医療機関等のお得意さまニーズにお応えできる営業・物流体制の構築に努めてまいります。

営業面では、新営業支援システム「MS P I T」にマーケティング機能を充実させるなど段階的にシステム機能を拡充させ、個々のお得意さまのニーズに対応できる体制の構築に努めてまいります。

物流面では、全国9拠点の物流センター及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築による物流構想の早期実現に取り組むとともに、ロット・有効期限の管理を中心とした「トレーサビリティ」による品質管理の精度向上等を図ってまいります。

海外事業におきましては、中国の上海市医薬股? 有限公司と設立した合弁会社上海鈴謙滬中医薬有限公司を中心に、引続き中国市場の営業基盤の強化と新たな販路拡大に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、お得意さま満足度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

(医薬品製造事業)

医薬品製造事業におきましては、(株)三和化学研究所が中長期経営方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」と定め、医薬品、診断薬、ニュートリションの3事業の総合力を発揮し、糖尿病及び周辺領域における予防、診断、治療、療養、介護に至るディジーズマネジメントを支援してまいります。さらには、受託生産、OSDRC (One-Step Dry-Coating : 新規打錠技術) を加えた5事業を強化してまいります。

また、興和(株)と共同開発契約を締結した新規経口血糖降下剤 (SK 0403) や(株)富士薬品と共同開発契約を締結した高尿酸血症・痛風治療薬 (FYX 051) の早期承認に向けた取り組みを強化してまいります。

(医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業における保険薬局事業におきましては、在宅医療への対応など地域医療における役割や機能の充実を図り、患者さまに選ばれる薬局づくりを展開してまいります。

また、管理業務の集約化や運営体制の見直しを実施し業務の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．法的規制について

医薬品卸売事業では、全国47都道府県に営業拠点を立て、事業を展開しております。

営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、本店・支店が所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、または監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、国民医療費は高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．特有の商習慣について

(1) 価格未決定取引について

現在、官民挙げて流通改善に取り組んでいるところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

4. 新製品の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならない事態も起こりえます。そのような事態に陥った場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、新薬候補が創出できず、導入等も行えない場合には、将来の利益に大きな影響を与える可能性があります。

5. 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

6. システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。人為的過誤、事故及び自然災害等により、システムトラブルが発生した場合、販売、物流他主要な業務に支障をきたす可能性があります。

7. 債務不履行について

当社グループは、多数の取引先と取引を行っております。継続取引に伴う債権について予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
(株)スズケン (当社)	(株)日本医療事務センター	日本	連結子会社である(株)ファークスの株式譲渡契約の締結 ・株式取得の日 平成21年5月1日 ・取得する株式数 2,425株	平成21年4月14日
	ワタキューセイモア(株)	日本	連結子会社である(株)フロンティアの株式譲渡契約の締結 ・株式取得の日 平成22年3月1日 ・取得する株式数 500株	平成22年2月25日

(2) 株式交換契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
(株)スズケン (当社)	中央運輸(株) (連結子会社)	日本	当社を完全親会社とし、中央運輸(株)を完全子会社とする株式交換契約 1 効力発生日 平成21年9月1日 2 株式交換比率 中央運輸(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.263株を割当交付 3 株式交換比率の算定方法 当社は(株)エー・ジー・エス・コンサルティングを、中央運輸(株)はみらいコンサルティング(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両者間で協議の上、算定いたしました。 4 交付した株式数及びその評価額 ・交付した株式数 611,109株 ・交付した株式の評価額 1,480百万円	平成21年5月26日

(3) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	美吾華股? 有限公司	台湾	1 医薬品流通にかかる管理、物流、情報技術の共同研究 2 取引製薬企業の共同開拓 3 従業員の教育、研修	平成11年7月15日から
	(株)日本医療事務センター	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7月22日から
	(株)フロンティア	日本	1 保険薬局市場に関する情報交換 2 従業員の教育、研修に関する共同研究 3 情報システムの共同利用に関する研究 4 保険薬局の周辺事業に関する共同研究 5 両社グループシナジーによる付加価値創出に関する共同研究	平成22年2月25日から
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	セイブル錠(ミグリトール)の日本国内における共同販促	平成16年12月7日からセイブル錠発売後10年間
	エルメッドエーザイ(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット」の日本国内における販売に係るライセンス契約	平成21年7月13日から10年間、以後1年毎に自動更新
	マイラン製薬(株)	日本	肝臓抽出製剤「アデラピン9号注1mL」及び「アデラピン9号注2mL」の製造販売承認承継	平成22年4月1日から

(4) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	経口糖尿病薬	1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
	アラガン社 他	米国	黄斑浮腫治療剤 商品名：ボサデックス	1 日本における独占的開発権及び製品の製造・販売権 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾 3 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成17年3月9日からロイヤルティ支払い義務終了時
	興和(株)	日本	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
		日本	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
	(株)チュンウェ製薬	韓国	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
	(株)富士薬品	日本	高尿酸血症・痛風治療薬 商品名：SK-0910	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	平成21年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか長い日、以後1年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品製造事業において「糖尿病治療のベストパートナー企業を目指した新薬研究開発体制の再構築」、「市場環境及び顧客ニーズに応じたGE（ジェネリック医薬品）の企画と開発」を目的に、㈱三和化学研究所にて研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは252人であり、研究開発費の総額は64億37百万円であります。なお、研究の主要課題及び成果は、次のとおりであります。

(1) セイブル錠の効能追加取得と市場開発推進

ピグアナイド剤併用に対する効能追加を平成21年11月に許可取得いたしました。セイブル錠のライフサイクルマネジメントとして製剤改良などを進めるとともに、DPP阻害薬との併用による成績を取得し、配合剤の開発も視野に入れた展開を行っています。

(2) 経口血糖降下剤SK-0403の国内承認取得と海外開発支援

平成21年4月に医薬品医療機器総合機構との治験相談を行い、臨床データパッケージを固定し最終ステップとなる第Ⅲ相臨床試験を開始しました。海外では、ライセンスアウト先において、米国では第Ⅲ相臨床試験を韓国では第Ⅲ相臨床試験を実施しています。

(3) 黄斑浮腫治療剤SK-0503の承認取得と事業最大化

BRVO（網膜静脈分枝閉塞症）及びDME（糖尿病黄斑浮腫）に伴う黄斑浮腫の治療を対象とした第Ⅲ相臨床試験を平成22年1月までに終了し、年度内に症例固定を実施しました。米国における上市状況及び国内における開発状況・市場環境に鑑み、国内初の持続性眼注ステロイド製剤を目指し、平成22年5月に最終ステップとなる第Ⅲ相臨床試験を開始します。

(4) 付加価値GE製剤の開発

後発品市場に向け差別化を図った後発品の製剤企画開発を主眼としつつ、市場性を見込める製品については共同開発あるいは取扱製品での充足を図り市場拡大に対応しております。このような活動の結果として、少量の水で服用可能な初めての速崩錠として沈降炭酸カルシウム速崩錠（高リン血症治療剤）を平成21年5月に新発売しました。また、その他に付加価値製剤医薬品として数テーマが進行中であります。

(5) 導入活動

平成21年10月に㈱富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について共同開発契約を締結し、開発コードをSK-0910としました。平成22年3月から最終ステップとなる第Ⅲ相臨床試験を共同で開始しています。

(6) OSDrC（新規打錠技術）の事業化とグローバル展開

8テーマについて、有償によるフィジビリティ試験及び錠剤開発研究を展開し、その内3テーマは開発ステージに移行しました。また、グローバル事業展開の中核となる米国アライアンスパートナー候補を選定し、海外展開の準備を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

(4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が運用されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の主な増減は、次のとおりであります。

(1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ300億92百万円増加し8,586億8百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ87億61百万円増加いたしました。これは主に有価証券が14億90百万円、商品及び製品が12億47百万円減少したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が106億41百万円、現金及び預金が15億13百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ213億31百万円増加いたしました。これは主に平成21年9月に中央運輸(株)を完全子会社化したこと等により有形固定資産が133億3百万円、システム投資等により無形固定資産が19億6百万円増加したこと及び保有株式の株価上昇、前払年金費用の増加等により投資その他の資産が61億20百万円増加したことによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ230億2百万円増加し5,806億63百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ176億95百万円増加いたしました。これは主に仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が103億41百万円増加したこと及び課税所得の増加により未払法人税等が30億43百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ53億7百万円増加いたしました。これは主に保有株式の株価上昇により繰延税金負債が32億71百万円増加したことによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70億89百万円増加し2,779億44百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ84億79百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により55億97百万円減少したものの、当期純利益が139億69百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分は前連結会計年度末に比べ41億44百万円減少いたしました。これは主に(株)三和化学研究所の完全子会社化によるものであります。

評価・換算差額等は前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加いたしました。これは主に株式市場の回復等によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ941億44百万円増加し、1兆7,354億76百万円(前期比5.7%増)となりました。この主な要因は、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤等の伸長に、インフルエンザ関連薬の需要増が加わり、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の販売が好調に推移したこと及び平成20年10月に連結子会社化した(株)ファークスの寄与等によるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ865億68百万円増加し、1兆5,658億90百万円(前期比5.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、平成20年10月に連結子会社化した(株)ファークス等の影響等により、前連結会計年度に比べ81億33百万円増加し、1,555億17百万円(前期比5.5%増)となりました。

一方、売上総利益は、医薬品卸売事業において卸間の競争激化等による価格低下や医薬品製造事業の研究開発売上の減少等があったものの、(株)ファークス等の寄与により75億76百万円増加し、1,695億86百万円(前期比4.7%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億7百万円減少し、140億73百万円(前期比4.1%減)となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4億60百万円増加し、149億70百万円(前期比3.2%増)となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、4億円(前期比5.5%増)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億67百万円減少し、286億43百万円(前期比0.6%減)となりました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額が1億82百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億42百万円増加し、5億23百万円(前期比37.3%増)となりました。また、特別損失は、固定資産除売却損の16億16百万円増加及び適格退職年金終了損4億10百万円の計上があったものの、前連結会計年度に比べ115億54百万円減少し、39億73百万円(前期比74.4%減)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ115億29百万円増加し、251億93百万円(前期比84.4%増)となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ68億97百万円増加し、139億69百万円(前期比97.5%増)となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ10億62百万円減少し、719億54百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は319億13百万円(前期は45億83百万円の支出)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加96億15百万円があったものの、税金等調整前当期純利益251億93百万円、減価償却費82億12百万円及び仕入債務の増加95億48百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は255億39百万円(前期比100億85百万円増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入71億46百万円並びに有価証券の売却及び償還による収入47億97百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出218億35百万円並びに投資有価証券の取得による支出115億57百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は74億36百万円(前期比30億90百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が55億96百万円、自己株式の取得による支出が13億4百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、227億83百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における物流センターの建設及びシステム基盤の再構築等189億89百万円、医薬品製造事業における工場設備及び本社の改修等16億41百万円、医療関連サービス等事業における倉庫設備の購入等21億53百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸売 事業	事務所	1,509	20	853	1,261 (4)	3,646	481
名古屋営業部 名古屋支店他10支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	809	3	16	1,985 (13)	2,814	432
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸売 事業	倉庫	540	146	14	806 (13)	1,507	16
三重営業部 津支店他6支店 (三重県津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	294	4	6	497 (7)	802	117
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	553	5	8	441 (8)	1,008	118
静岡営業部 静岡支店他7支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	509	7	6	1,488 (16)	2,012	185
東京営業部 東京支店他14支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	943	35	27	3,474 (10)	4,481	573
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸売 事業	倉庫	1,563	476	9	1,528 (9)	3,577	15
横浜営業部 横浜支店他10支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	640	17	11	1,246 (6)	1,916	231
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	509	10	4	333 (3)	857	116
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	285	13	7	758 (5)	1,066	190
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	501	11	13	654 (6)	1,180	182

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	135	3	1	178 (3)	318	74
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	454	15	9	285 (7)	765	83
甲府営業部 甲府支店他1支店 (山梨県中央市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	69	1	1	172 (3)	244	53
長野営業部 長野支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	530	14	8	335 (5)	888	91
新潟営業部 新潟支店他3支店 (新潟市西区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	572	17	28	228 (2)	847	77
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	150	4	3	213 (2)	371	60
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	98	2	2	151 (2)	254	48
和歌山営業部 和歌山支店他4支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	184	2	3	322 (1)	512	75
大阪営業部 大阪支店他9支店 (大阪府中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	857	39	15	1,801 (8)	2,713	408
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸売 事業	倉庫	1,908	724	21	1,403 (29)	4,057	11
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	222	5	5	429 (1)	663	101
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸府中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	599	18	10	1,469 (8)	2,098	179
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	152	3	2	190 (1)	349	44
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	222	4	2	509 (4)	739	72
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	175	2	1	156 (2)	336	58
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	316	5	12	336 (8)	670	99
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	327	1	6	300 (4)	636	45

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
福島営業部 郡山支店他2支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	51	4	11	()	66	58
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	89	1	3	280 (2)	375	55
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	38	3	8	()	49	41
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,726	7	45	1,355 (32)	3,134	415
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸売 事業	倉庫	99	25	45	()	171	9

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,935百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において207千㎡であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	584
車両及び運搬具	3,315台	主として4年間	710
事務用機器	一式	主として5年間	27

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,422		87	3,547 (65)	5,058	625
(株)アステイ ス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,078	17	116	3,706 (70)	5,919	540
(株)翔薬	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	3,701	39	222	4,772 (94)	8,736	1,044
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 那覇市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	163	0	5	879 (10)	1,048	133
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	359	3	10	84 (4)	458	91
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	214	0	5	267 (3)	487	82
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品 製造事業	事務所	572	20	236	183 (1)	1,012	319
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,892	12	267	93 (44)	2,267	146
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	3,634	843	100	1,474 (212)	6,053	193
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品 製造事業	事務所	115	3	29	()	147	716

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は668百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)三和化学研究所等において58千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る来期の年間投資予定金額は、223億円であります。また、所要資金については、自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 本社	名古屋市 東区	医薬品 卸売事業	システム基盤 再構築	(変更前) 7,700 (変更後) 17,085	4,659	自己資金	H16.11	(変更前) 未定 (変更後) H24.1	
			新営業 支援シ ステム 機能強 化	2,500	884	自己資金	H21.5	(変更前) H22.7 (変更後) H22.10	
			販売施 策推進 システ ム強化	2,000		自己資金	H22.4	H24.4	
(株)スズケン 神奈川物流 センター	神奈川県 高座郡 寒川町	医薬品 卸売事業	倉庫	2,780	2,025	自己資金	H20.1	(変更前) H22.4 (変更後) H22.5	延床面積 24千㎡
(株)スズケン 千葉物流 センター	千葉県 印西市 みどり台	医薬品 卸売事業	倉庫	6,350	3,157	自己資金	H20.8	(変更前) H22.10 (変更後) H22.11	延床面積 21千㎡
(株)スズケン 宮城物流 センター	宮城県 黒川郡 大和町	医薬品 卸売事業	倉庫	2,500		自己資金	H21.10	(変更前) H23.3 (変更後) H23.5	延床面積 10千㎡
(株)翔薬 福岡物流 センター	福岡県 八女郡 広川町	医薬品 卸売事業	倉庫	5,074	3,977	自己資金	H20.11	H22.10	延床面積 22千㎡
(株)サンキ 岡山物流 センター	岡山県 都窪郡 早島町	医薬品 卸売事業	倉庫	2,696		自己資金	H22.4	H24.3	延床面積 10千㎡
(株)三和化学 研究所 FUKUSHIMA 工園	福島県 会津若松 市	医薬品 製造事業	工場	2,700		自己資金	H21.10	H23.1	延床面積 4千㎡

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	365	93,949		13,546	798	33,836

(注) 発行済株式総数増減数及び資本準備金増加額は、平成18年10月1日付の株式交換による(株)翔葉の子会社化に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	68	20	219	298	2	9,103	9,711	
所有株式数 (単元)	16	200,583	7,582	172,064	205,886	10	351,155	937,296	219,567
所有株式数 の割合(%)	0.00	21.40	0.81	18.36	21.97	0.00	37.46	100.00	

(注) 1 自己株式3,787,533株は、「個人その他」に37,875単元、「単元未満株式の状況」に33株それぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,510	3.73
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,306	3.51
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,048	3.24
別所弘子	名古屋市昭和区	3,012	3.20
スズケン従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,950	3.14
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,230	2.37
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	388 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,027	2.15
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,002	2.13
ダイワキャピタルマーケットシンガポールリミテッド(トラストアカウント) (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット(株))	6 SHENTON WAY #26 08 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	1,954	2.08
計		29,444	31.34

(注) 1 上記のほか、当社が所有している株式3,787千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.03%)があります。

- 2 平成22年4月21日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネジメント・インク、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株) (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	4,071	4.33
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール125 (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	792	0.84
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネジメント・インク (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国10167ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245 (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	194	0.21
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111 (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	168	0.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,787,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,942,100	899,421	同上
単元未満株式	普通株式 219,567		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,787,500		3,787,500	4.03
計		3,787,500		3,787,500	4.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,053	118,575,964
当期間における取得自己株式	3,646	12,507,575

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月12日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

会社法第797条第1項の規定に基づく株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	395,000	1,186,185,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当事業年度における取得自己株式は、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	611,109	1,953,037,142		
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	2,826	8,993,651		
保有自己株式数	3,787,533		3,791,179	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)及び保有自己株式数は、平成22年6月11日現在で記載しております。平成22年6月12日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引上げること
を基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成
長を維持するため、事業拡大と営業・物流・情報基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の
決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金
の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、予定どおり期末配当金を1株当り31
円とし、通期では1株当り62円といたしました。

次期の配当としては、上記方針や株主への安定配当維持など総合的に勘案し、通期で1株当り62円を予
定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	2,808	31.00
平成22年5月10日 取締役会決議	2,795	31.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,040	4,830	4,400	4,230	3,430
最低(円)	2,615	3,650	3,260	1,640	2,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	3,430	3,220	3,270	3,210	3,085	3,315
最低(円)	2,975	3,020	3,030	3,005	2,891	2,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別 所 芳 樹	昭和18年 5月27日生	昭和41年 4月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱東京U F J銀行)入行 昭和45年 3月 当社入社 昭和45年 8月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4月 代表取締役専務就任 昭和58年 6月 代表取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役会長執行役員就任 (現任)	(注)2	1,688
代表取締役 社長 執行役員		太 田 裕 史	昭和24年 2月 5日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 9年 6月 横浜営業部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 営業本部副本部長兼営業推進部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	(注)2	9
取締役 副社長 執行役員	企画本部・情 報システ ム本部・管理 本部・薬事管 理部担当 兼 企画本部長	伊 藤 高 人	昭和26年 1月25日生	昭和49年 3月 当社入社 平成11年 9月 営業企画部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成15年 6月 営業本部副本部長兼営業企画部長 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 企画本部長 平成20年 4月 企画本部・情報システム本部・管 理本部・薬事管理部担当兼企画本 部部長(現任) 平成20年 6月 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)2	12
取締役 専務 執行役員	事業本部長	鈴 木 信 夫	昭和26年12月27日生	昭和50年 3月 当社入社 平成12年 4月 ケンツ事業部長 平成13年 6月 取締役就任 事業本部長兼ケンツ事業部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成19年 4月 事業本部長(現任)	(注)2	9
取締役 専務 執行役員	営業本部長	大 場 博	昭和25年 6月 8日生	昭和48年 3月 当社入社 平成11年 2月 京都営業部長 平成16年 6月 執行役員就任 平成20年 6月 常務執行役員就任 平成22年 4月 専務執行役員就任 営業本部長(現任) 平成22年 6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	7
取締役 専務 執行役員	管理本部長兼 中国事業推進 室担当	山 下 治 孝	昭和26年 3月 2日生	昭和48年 3月 当社入社 平成14年 6月 経営企画部長 平成17年 6月 執行役員就任 平成20年 4月 管理本部長 平成21年 6月 常務執行役員就任 平成22年 4月 専務執行役員就任 管理本部長兼中国事業推進室担当 (現任) 平成22年 6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		沢田正寛	昭和24年7月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 ナカノ薬品㈱に出向 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年6月 常務執行役員就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
常勤監査役		岡田憲幸	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員就任 横浜営業部長 平成20年10月 リスク管理室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		岩谷敏昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 牛田・白波瀬法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年10月 アスカ法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任)	(注)5	
監査役		仲津眞治	昭和19年11月16日生	昭和44年4月 建設省(現在の国土交通省)入省 平成7年7月 国土庁(現在の国土交通省)審議官 平成8年7月 (財)立体道路推進機構常務理事就任 平成12年6月 ㈱ゼンリン常務取締役就任 平成17年6月 東京電力㈱顧問就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		井上龍哉	昭和30年10月14日生	昭和55年1月 井上秋夫税理士事務所入所 昭和57年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年7月 井上龍哉公認会計士事務所開業 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,746

- (注) 1 監査役岩谷敏昭、仲津眞治及び井上龍哉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役沢田正寛及び井上龍哉の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役岡田憲幸の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役岩谷敏昭の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役仲津眞治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、23名で構成されており上記役員のうち、取締役は執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の17名であります。

常務執行役員	松岡 憲一	(情報システム本部長兼情報企画部長)
常務執行役員	吉田 徹	(名古屋営業部長)
執行役員	八木岡 義昭	(東京営業部長兼病院部長)
執行役員	長 縄 秀平	(総務部長)
執行役員	加藤 千尋	(長野営業部長)
執行役員	小林 和雄	(監査室長)
執行役員	余座 啓二	(愛生館営業部長)
執行役員	井間 雅彦	(大阪営業部長)
執行役員	佐藤 充	(診断薬部長)
執行役員	村田 博	(株)アスティス 取締役専務執行役員 営業本部長)
執行役員	鷲見 守	(経理部長)
執行役員	宮田 浩美	(経営企画部長)
執行役員	伊澤 芳道	(保険薬局企画部長)
執行役員	浅野 茂	(株)コラボクリエイト 代表取締役社長)
執行役員	本沢 文人	(人材開発部長)
執行役員	新家 八	(医薬品部長)
執行役員	杉原 尚之	(エス・マックス(株) 代表取締役社長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。

a 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役および執行役員の職務執行の状況を監督します。

平成22年3月期は24回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性等を相互に監督・監視しております。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、当社の状況や経営環境に精通し、かつ高度な専門的知識・見識を有する社外アドバイザー1名及び監査役5名（内、社外監査役3名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

b 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。平成22年3月期は17回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家等である社外監査役3名を選任し、モニタリング機能の充実に努めております。

c 監査室

社長直轄の監査室(15名)が内部監査を担当しております。内部監査は内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

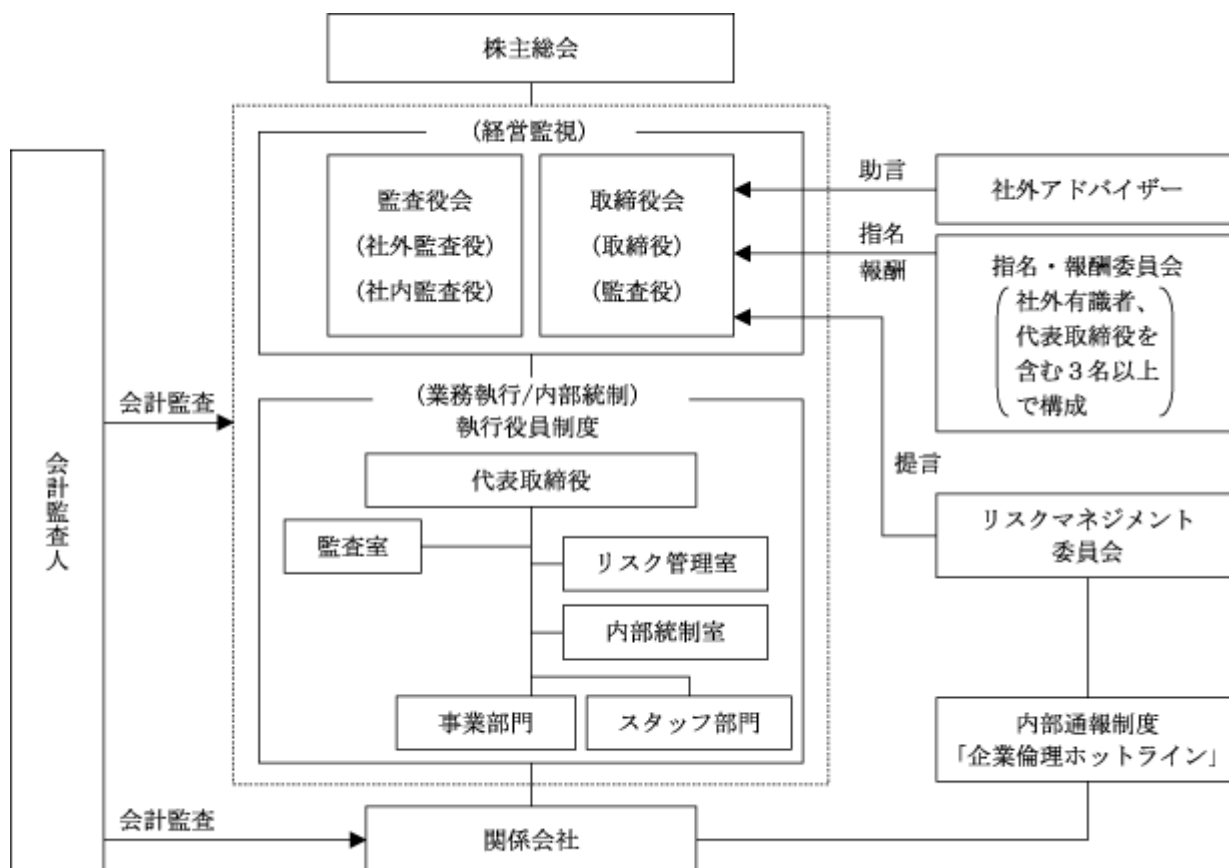
監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させております。

d 内部統制室

財務報告に係る内部統制への対応につきましては、社長直轄の組織である「内部統制室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

e 指名・報酬委員会

取締役及び執行役員の指名・報酬に関しましては、社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。なお、「指名・報酬委員会」は、法令に基づく委員会ではありません。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。それに加え、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により、実効的な管理体制を整えております。

社外アドバイザーにつきましては、業界に精通した者を選任し、客観的、中立的かつ自由な立場で助言ができる体制をとっております。

また、監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士及び有識者等の社外監査役で過半数を占めております。当該社外監査役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

これらのことから、当社は社外取締役を選任してはおりませんが、現状の体制において社外取締役を代替するに足る客観性、中立性を備えた機能を十分に確保していると考えております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
 - ・取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
 - ・社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
 - ・取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
 - ・財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「内部統制室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、管理本部担当執行役員が統括して管理する。
 - ・前項の情報の保管期間は法令及び「文書保存期限一覧表」の定めに従う。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
 - ・リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「リスク管理室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取組みを推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
 - ・取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成の為に具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
 - ・取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上の為に施策を検討し、実施する。
 - ・社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
- ・監査役、監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
- ・当社リスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき従業員として、総務部法務課統轄課長が監査役の補助を行う。
- ・監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに承諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。

g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会規程に基づき、総務部法務課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
- ・監査役の職務執行を補助する総務部法務課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
- ・監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
- ・取締役、執行役員及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、リスク管理室に報告する。また、リスク管理室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、
「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「リスク管理室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「リスク管理室 情報セキュリティ課」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、情報システム部門において、平成18年12月に情報セキュリティマネジメントの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

また、当社は大地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

（社外監査役との責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、当社の監査役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款36条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が監査役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、監査役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社からの報告を受けております。

なお、監査役井上龍哉は、公認会計士の資格を有しております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査計画」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」及び「監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏な立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名及びその他8名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西松 真人	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 服部 則夫	
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 克彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、当事業年度末日現在、選任いたしておりません。

社外監査役については、当社は3名(本有価証券報告書提出日現在)の社外監査役を選任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

また、当社は社外監査役として、弁護士、公認会計士の高度な専門知識・見識を有する有識者、企業経営に関しても豊富な経験や幅広い見識を有する有識者を招聘しております。当該社外監査役につきましては、客観的かつ中立的な監督・監視に適任と考えております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	260	260				7
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37				3
社外役員	31	31				4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、「取締役・執行役員評価内規」に基づき、連結当期純利益、連結配当性向、連結自己資本当期純利益率、全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、指名・報酬委員会での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて報酬を定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額
95銘柄 18,805百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	1,293,299	4,313	取引関係の強化
テルモ(株)	403,900	2,011	取引関係の強化
(株)ツムラ	681,800	1,851	取引関係の強化
キッセイ薬品工業(株)	583,505	1,133	取引関係の強化
アステラス製薬(株)	323,000	1,093	取引関係の強化
小野薬品工業(株)	248,600	1,032	取引関係の強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	785	取引関係の強化
参天製薬(株)	267,600	751	取引関係の強化
(株)日本医療事務センター	1,355,100	514	業務提携先
塩野義製薬(株)	241,000	428	取引関係の強化
三菱ケミカルホールディングス(株)	857,000	409	取引関係の強化
第一三共(株)	192,800	337	取引関係の強化
協和発酵キリン(株)	341,000	329	取引関係の強化
日本新薬(株)	309,000	327	取引関係の強化
美吾華股? 有限公司	5,069,470	281	資本・業務提携先
日本化薬(株)	300,000	243	取引関係の強化
鳥居薬品(株)	118,200	216	取引関係の強化
持田製薬(株)	203,000	180	取引関係の強化
旭化成(株)	334,000	168	取引関係の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72	30	75	37
連結子会社	47	6	50	5
計	119	37	125	42

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制の模擬評価に係る業務委託や国際財務報告基準導入支援に係る業務委託等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準導入支援に係る業務委託等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 70,841	72,354
受取手形及び売掛金	402,883	413,524
有価証券	4 8,784	4 7,293
商品及び製品	104,979	103,731
仕掛品	2,170	2,344
原材料及び貯蔵品	1,549	1,714
繰延税金資産	10,112	8,774
仕入割戻し等未収入金	21,556	21,778
その他	2,830	2,499
貸倒引当金	3,812	3,361
流動資産合計	621,893	630,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 86,601	3, 5 96,902
減価償却累計額	47,884	54,420
建物及び構築物（純額）	38,716	42,482
機械装置及び運搬具	10,843	5 11,992
減価償却累計額	7,400	8,660
機械装置及び運搬具（純額）	3,442	3,332
工具、器具及び備品	11,936	13,488
減価償却累計額	9,300	10,247
工具、器具及び備品（純額）	2,635	3,241
土地	1, 3 49,555	1, 3 53,812
リース資産	467	642
減価償却累計額	130	235
リース資産（純額）	337	406
建設仮勘定	1,809	6,525
有形固定資産合計	96,496	109,800
無形固定資産		
のれん	7 4,304	7 2,174
その他	13,440	17,477
無形固定資産合計	17,745	19,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 4 56,562	2, 3, 4 59,992
長期貸付金	536	336
繰延税金資産	647	559
前払年金費用	22,109	25,082
その他	2 14,025	2 13,532
貸倒引当金	1,501	1,002
投資その他の資産合計	92,379	98,500
固定資産合計	206,621	227,953
資産合計	828,515	858,608

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,244	528,585
1年内償還予定の社債	-	60
短期借入金	3 2,119	3 3,704
リース債務	100	-
未払消費税等	536	1,055
未払法人税等	2,694	5,738
返品調整引当金	486	481
賞与引当金	7,406	7,875
役員賞与引当金	2	-
その他	10,911	12,695
流動負債合計	542,501	560,197
固定負債		
社債	-	510
長期借入金	3 379	3 1,090
リース債務	315	-
繰延税金負債	6,265	9,536
再評価に係る繰延税金負債	1 2,119	1 2,101
退職給付引当金	4,539	5,012
役員退職慰労引当金	749	783
その他	790	1,432
固定負債合計	15,159	20,466
負債合計	557,660	580,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,373	38,899
利益剰余金	233,856	242,152
自己株式	12,682	12,025
株主資本合計	274,094	282,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	2,187
土地再評価差額金	1 7,079	1 7,003
評価・換算差額等合計	7,570	4,815
少数株主持分	4,330	186
純資産合計	270,854	277,944
負債純資産合計	828,515	858,608

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,641,331	1,735,476
売上原価	¹ 1,479,321	¹ 1,565,890
売上総利益	162,009	169,586
返品調整引当金戻入額	541	486
返品調整引当金繰入額	486	481
差引売上総利益	162,065	169,591
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 147,384	^{2, 3} 155,517
営業利益	14,680	14,073
営業外収益		
受取利息	1,131	730
受取配当金	629	720
仕入割引	6,519	6,977
受入情報収入	4,345	4,555
その他	1,883	1,986
営業外収益合計	14,510	14,970
営業外費用		
支払利息	43	79
不動産賃貸費用	228	235
その他	107	86
営業外費用合計	379	400
経常利益	28,811	28,643
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 72	⁴ 39
投資有価証券売却益	53	111
貸倒引当金戻入額	119	301
匿名組合投資利益	63	-
その他	71	70
特別利益合計	381	523
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 680	⁵ 2,296
減損損失	⁶ 380	⁶ 97
たな卸資産評価損	1,485	-
投資有価証券評価損	4,354	689
特別退職金	8,127	-
適格退職年金終了損	-	410
その他	500	479
特別損失合計	15,528	3,973
税金等調整前当期純利益	13,664	25,193
法人税、住民税及び事業税	4,780	8,048
法人税等調整額	1,307	2,787
法人税等合計	6,088	10,836
少数株主利益	502	387
当期純利益	7,072	13,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
前期末残高	39,375	39,373
当期変動額		
自己株式の処分	1	473
当期変動額合計	1	473
当期末残高	39,373	38,899
利益剰余金		
前期末残高	231,845	233,856
当期変動額		
剰余金の配当	5,147	5,597
当期純利益	7,072	13,969
土地再評価差額金の取崩	85	75
当期変動額合計	2,010	8,296
当期末残高	233,856	242,152
自己株式		
前期末残高	7,663	12,682
当期変動額		
自己株式の取得	5,028	1,304
自己株式の処分	9	1,962
当期変動額合計	5,018	657
当期末残高	12,682	12,025
株主資本合計		
前期末残高	277,103	274,094
当期変動額		
剰余金の配当	5,147	5,597
当期純利益	7,072	13,969
自己株式の取得	5,028	1,304
自己株式の処分	7	1,488
土地再評価差額金の取崩	85	75
当期変動額合計	3,009	8,479
当期末残高	274,094	282,573

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,150	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	2,678
当期変動額合計	1,642	2,678
当期末残高	491	2,187
土地再評価差額金		
前期末残高	6,993	7,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	75
当期変動額合計	85	75
当期末残高	7,079	7,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,842	7,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,727	2,754
当期変動額合計	1,727	2,754
当期末残高	7,570	4,815
少数株主持分		
前期末残高	3,096	4,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	4,144
当期変動額合計	1,234	4,144
当期末残高	4,330	186
純資産合計		
前期末残高	274,357	270,854
当期変動額		
剰余金の配当	5,147	5,597
当期純利益	7,072	13,969
自己株式の取得	5,028	1,304
自己株式の処分	7	1,488
土地再評価差額金の取崩	85	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	1,389
当期変動額合計	3,502	7,089
当期末残高	270,854	277,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,664	25,193
減価償却費	7,067	8,212
減損損失	380	97
貸倒引当金の増減額（ は減少）	727	951
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,468	2,832
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,823	476
受取利息及び受取配当金	1,761	1,450
支払利息	43	79
固定資産除売却損益（ は益）	607	2,257
投資有価証券売却損益（ は益）	11	5
投資有価証券評価損益（ は益）	4,354	689
特別退職金	8,127	-
売上債権の増減額（ は増加）	13,930	9,615
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,587	929
仕入割戻し等未収入金の増減額(は増加)	2,816	222
仕入債務の増減額（ は減少）	11,558	9,548
その他	746	3,429
小計	13,563	35,834
利息及び配当金の受取額	1,768	1,422
利息の支払額	47	77
特別退職金の支払額	8,091	62
法人税等の支払額	11,775	5,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	31,913

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,719	5,371
定期預金の払戻による収入	3,424	4,789
有価証券の取得による支出	1,490	516
有価証券の売却及び償還による収入	6,300	4,797
有形固定資産の取得による支出	8,500	12,916
有形固定資産の売却による収入	954	229
無形固定資産の取得による支出	5,230	8,919
無形固定資産の売却による収入	1	80
投資有価証券の取得による支出	10,383	11,557
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,187	7,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,116	-
子会社株式の取得による支出	-	3,960
貸付けによる支出	284	58
貸付金の回収による収入	485	356
その他	83	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,454	25,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180	98
長期借入金の返済による支出	523	605
長期借入れによる収入	70	300
リース債務の返済による支出	56	149
割賦債務の返済による支出	-	58
社債の償還による支出	-	30
自己株式の取得による支出	5,028	1,304
自己株式の売却による収入	7	8
配当金の支払額	5,146	5,596
少数株主への配当金の支払額	29	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,526	7,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,567	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	103,584	73,017
現金及び現金同等物の期末残高	1 73,017	1 71,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 59社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式取得等により(株)ファークロス他8社を連結の範囲に含めております。 また子会社間の合併により5社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 57社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式交換等により中央運輸(株)他3社を連結の範囲に含めております。 また子会社間の合併により6社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 上海鈴謙滬中医薬有限公司</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社である上海鈴謙滬中医薬有限公司他8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 同左</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社である上海鈴謙滬中医薬有限公司他9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち新星健康開発股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品及び仕掛品 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,184百万円増加し、税金等調整前当期純利益は301百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載していません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社の一部は、役員賞与の支出に充てるため、連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失に「適格退職年金終了損」として410百万円計上されております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用していません。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これらの適用に伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、98,959百万円、1,705百万円、1,427百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「無形固定資産」を一括掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は3,079百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「リース債務」(当連結会計年度147百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、固定負債の「リース債務」(当連結会計年度435百万円)も区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「前期損益修正益」(当連結会計年度5百万円)を区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は、22百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「匿名組合投資利益」(当連結会計年度6百万円)を区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別退職金」(当連結会計年度26百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「固定資産売却益」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「固定資産売却除却損」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、「固定資産除却損」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」(当連結会計年度26百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度31百万円)は金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,478百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,400百万円</p>																														
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	361百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,338	計	2,700	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	391百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,338	計	2,730																		
投資有価証券(株式)	361百万円																														
投資その他の資産の その他(出資金)	2,338																														
計	2,700																														
投資有価証券(株式)	391百万円																														
投資その他の資産の その他(出資金)	2,338																														
計	2,730																														
<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494</td> </tr> </table> <p>上記物件を、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938</td> </tr> </table>	建物及び構築物	257百万円	土地	1,236	計	1,494	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	522	土地	2,531	投資有価証券	880	計	3,938	<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309</td> </tr> </table> <p>上記物件を、短期借入金810百万円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,072百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,842百万円	土地	4,467	計	6,309	建物及び構築物	480百万円	土地	2,511	投資有価証券	614	計	3,605
建物及び構築物	257百万円																														
土地	1,236																														
計	1,494																														
現金及び預金	4百万円																														
建物及び構築物	522																														
土地	2,531																														
投資有価証券	880																														
計	3,938																														
建物及び構築物	1,842百万円																														
土地	4,467																														
計	6,309																														
建物及び構築物	480百万円																														
土地	2,511																														
投資有価証券	614																														
計	3,605																														
<p>4 有価証券のうち4,791百万円、投資有価証券のうち19,196百万円は、貸借取引に供しております。</p>	<p>4 有価証券のうち4,794百万円、投資有価証券のうち19,216百万円は、貸借取引に供しております。</p>																														
<p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物21百万円であります。</p>	<p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物21百万円並びに機械装置及び運搬具2百万円であります。</p>																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p> <p>総額は、200百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。 仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">747百万円</p> <p>総額は、3,323百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(株)健翔 計 792百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">38,240百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,765</td> </tr> </table>	のれん	4,390百万円	負ののれん	86	差引	4,304	当座借越契約の総額	38,240百万円	借入実行残高	1,475	差引額	36,765	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">68百万円</p> <p>総額は、230百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。 仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,030百万円</p> <p>総額は、3,474百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(株)健翔 計 1,098百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">36百万円</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">39,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,897</td> </tr> </table>	のれん	3,660百万円	負ののれん	1,486	差引	2,174	当座借越契約の総額	39,360百万円	借入実行残高	2,463	差引額	36,897
のれん	4,390百万円																								
負ののれん	86																								
差引	4,304																								
当座借越契約の総額	38,240百万円																								
借入実行残高	1,475																								
差引額	36,765																								
のれん	3,660百万円																								
負ののれん	1,486																								
差引	2,174																								
当座借越契約の総額	39,360百万円																								
借入実行残高	2,463																								
差引額	36,897																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損301百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,687百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
給料及び手当 58,163百万円	給料及び手当 60,537百万円
賞与 8,061	賞与 7,835
賞与引当金繰入額 7,105	賞与引当金繰入額 7,357
役員賞与引当金繰入額 2	退職給付費用 4,370
退職給付費用 4,054	役員退職慰労引当金繰入額 99
役員退職慰労引当金繰入額 96	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
5,390百万円	6,437百万円
4 固定資産売却益の内容	4 固定資産売却益の内容
土地 70百万円	土地 34百万円
工具、器具及び備品等 2	機械装置及び運搬具等 4
計 72	計 39
5 固定資産除売却損の内容	5 固定資産除売却損の内容
固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物及び構築物 269百万円	建物及び構築物 89百万円
機械装置及び運搬具 51	機械装置及び運搬具 22
工具、器具及び備品等 33	工具、器具及び備品等 34
無形固定資産(その他) 1	無形固定資産(その他) 2,098
計 355	計 2,245
固定資産売却損	固定資産売却損
建物及び構築物 14百万円	土地 41百万円
土地 288	建物及び構築物等 10
工具、器具及び備品等 1	計 51
無形固定資産(その他) 20	固定資産除売却損 計 2,296
計 324	
固定資産除売却損 計 680	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さいたま市西区他 8箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>高知県高岡郡中土佐町</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産は、営業拠点の統廃合等により発生した遊休不動産378百万円(内、土地188百万円、建物181百万円及びその他 8百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。</p> <p>また、賃貸用不動産は、使用価値の低下により、建物等 1百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.50%であります。</p>	場所	用途	種類	金額	さいたま市西区他 8箇所	遊休不動産	土地、建物等	378	高知県高岡郡中土佐町	賃貸用不動産	建物等	1	計			380	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗 計 7箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>三重県いなべ市北勢町他 9 箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産27百万円(内、建物22百万円及びその他 5百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.50%であります。</p> <p>遊休不動産は、継続的な地価下落等により69百万円(内、土地66百万円、建物 3百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	調剤薬局店舗 計 7箇所	事業用不動産	建物等	27	三重県いなべ市北勢町他 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	69	計			97
場所	用途	種類	金額																														
さいたま市西区他 8箇所	遊休不動産	土地、建物等	378																														
高知県高岡郡中土佐町	賃貸用不動産	建物等	1																														
計			380																														
場所	用途	種類	金額																														
調剤薬局店舗 計 7箇所	事業用不動産	建物等	27																														
三重県いなべ市北勢町他 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	69																														
計			97																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167			93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,033,363	1,936,746	2,694	3,967,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加
平成21年2月6日の決議によるもの 1,927,900 株
単元未満株式の買取りによる増加 8,846 株
減少数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	2,297	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	2,849	31.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,789	31.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167			93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,967,415	434,053	613,935	3,787,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による取得による増加 395,000株

単元未満株式の買取による増加 39,053株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年9月1日付の中央運輸(株)との株式交換による交付 611,109株

単元未満株式の買増請求による減少 2,826株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	2,789	31.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	2,808	31.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,795	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち商業・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,017</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,841百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,817	有価証券のうち商業・ペーパー等	3,993	現金及び現金同等物	73,017	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,354百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち商業・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,954</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,354百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,398	有価証券のうち商業・ペーパー等	1,998	現金及び現金同等物	71,954																								
現金及び預金勘定	70,841百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,817																																								
有価証券のうち商業・ペーパー等	3,993																																								
現金及び現金同等物	73,017																																								
現金及び預金勘定	72,354百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2,398																																								
有価証券のうち商業・ペーパー等	1,998																																								
現金及び現金同等物	71,954																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table>	流動資産	4,628百万円	固定資産	2,273	流動負債	4,532	固定負債	744	少数株主持分	783	のれん	2,128	株式の取得価額	2,969	現金及び現金同等物	852	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,116	<p>2 株式交換等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式交換等により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table>	流動資産	1,721百万円	固定資産	5,359	流動負債	3,048	固定負債	2,161	少数株主持分	60	のれん	120	従来から所有していた株式の取得価額	2	株式の取得価額	1,688	現金及び現金同等物	492	株式交換による株式取得価額	1,507	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	312
流動資産	4,628百万円																																								
固定資産	2,273																																								
流動負債	4,532																																								
固定負債	744																																								
少数株主持分	783																																								
のれん	2,128																																								
株式の取得価額	2,969																																								
現金及び現金同等物	852																																								
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,116																																								
流動資産	1,721百万円																																								
固定資産	5,359																																								
流動負債	3,048																																								
固定負債	2,161																																								
少数株主持分	60																																								
のれん	120																																								
従来から所有していた株式の取得価額	2																																								
株式の取得価額	1,688																																								
現金及び現金同等物	492																																								
株式交換による株式取得価額	1,507																																								
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	312																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として保険薬局事業における全自動分包機、レセプトコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,450</td> <td style="text-align: center;">4,546</td> <td style="text-align: center;">1,904</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,074</td> <td style="text-align: center;">4,001</td> <td style="text-align: center;">2,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">950</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">13,857</td> <td style="text-align: center;">9,167</td> <td style="text-align: center;">4,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	381	16	364	機械装置 及び運搬具	6,450	4,546	1,904	工具、器具 及び備品	6,074	4,001	2,072	無形固定資産 (その他)	950	602	347	計	13,857	9,167	4,689	1年内	2,191百万円	1年超	3,029	計	5,221	支払リース料	3,444百万円	減価償却費相当額	2,695	支払利息相当額	277	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 同左 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,457</td> <td style="text-align: center;">2,405</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,946</td> <td style="text-align: center;">2,820</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">831</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,617</td> <td style="text-align: center;">5,900</td> <td style="text-align: center;">2,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	381	30	351	機械装置 及び運搬具	3,457	2,405	1,052	工具、器具 及び備品	3,946	2,820	1,125	無形固定資産 (その他)	831	643	187	計	8,617	5,900	2,716	1年内	1,625百万円	1年超	1,173	計	2,798	支払リース料	2,278百万円	減価償却費相当額	1,853	支払利息相当額	163
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物 及び構築物	381	16	364																																																																						
機械装置 及び運搬具	6,450	4,546	1,904																																																																						
工具、器具 及び備品	6,074	4,001	2,072																																																																						
無形固定資産 (その他)	950	602	347																																																																						
計	13,857	9,167	4,689																																																																						
1年内	2,191百万円																																																																								
1年超	3,029																																																																								
計	5,221																																																																								
支払リース料	3,444百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,695																																																																								
支払利息相当額	277																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物 及び構築物	381	30	351																																																																						
機械装置 及び運搬具	3,457	2,405	1,052																																																																						
工具、器具 及び備品	3,946	2,820	1,125																																																																						
無形固定資産 (その他)	831	643	187																																																																						
計	8,617	5,900	2,716																																																																						
1年内	1,625百万円																																																																								
1年超	1,173																																																																								
計	2,798																																																																								
支払リース料	2,278百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,853																																																																								
支払利息相当額	163																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349</td> </tr> </table>	1年内	609百万円	1年超	1,739	計	2,349	<p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398</td> </tr> </table>	1年内	3,203百万円	1年超	7,195	計	10,398
1年内	609百万円												
1年超	1,739												
計	2,349												
1年内	3,203百万円												
1年超	7,195												
計	10,398												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、短期的な預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部の国内連結子会社において銀行借入や社債発行に必要な資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券及び株式であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算後、最長で6年後であります。また、営業債務、借入金、社債は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債権及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程定に従い、格付の高い債券のみを対象とするとともに経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替、金利、価格等の変動リスク）の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、每期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,354	72,354	
(2) 受取手形及び売掛金	413,524		
貸倒引当金（ 1 ）	3,276		
	410,248	410,248	
(3) 仕入割戻し等未収入金	21,778	21,778	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,011	24,359	348
その他有価証券	41,673	41,673	
(5) 長期貸付金	336		
貸倒引当金（ 2 ）	180		
	155	157	1
資産計	570,221	570,571	350
(1) 支払手形及び買掛金	528,585	528,585	
(2) 短期借入金	3,097	3,097	
(3) 未払法人税等	5,738	5,738	
(4) 社債（1年内償還予定含む）	570	577	7
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,697	1,709	11
負債計	539,688	539,707	19

（ 1 ）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率を使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

社債については、市場価格のあるものは市場価格を時価とし、市場価格のないものは、償還期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,601

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	72,354			
受取手形及び売掛金	413,524			
仕入割戻し等未収入金	21,778			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,800	19,200		
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券	500	5,500	5,000	8,000
その他	1,000	28		
長期貸付金	61	60	3	212
合計	492,240	24,788	5,003	8,212

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60	60	440	10		
長期借入金	607	418	392	179	91	10

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	22,784	23,092	308
	小計	22,784	23,092	308
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	1,202	1,201	1
	小計	1,202	1,201	1
計		23,987	24,293	306

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	株式	6,092	12,657	6,565
	債券 国債・地方債等 社債 その他	3,000	3,083	83
	その他	64	71	6
	小計	9,157	15,812	6,654
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株式	10,471	8,505	1,965
	債券 国債・地方債等 社債 その他	14,337	11,103	3,234
	その他	388	356	31
	小計	25,197	19,965	5,232
計		34,354	35,777	1,422

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,178	55	42

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

コマーシャル・ペーパー	1,998百万円
非上場株式	1,227
信託受益権	1,995

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	4,791	19,196		
社債				
その他	1,998	2,794	1,907	9,484
その他	1,995	20		
合計	8,784	22,011	1,907	9,484

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で4,354百万円(時価のある株式2,207百万円、時価のある債券1,985百万円及び時価のない株式161百万円)の減損処理を行っております。

時価のある株式等は、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	21,608	21,964	355
	小計	21,608	21,964	355
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	2,402	2,395	7
	小計	2,402	2,395	7
計		24,011	24,359	348

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	15,099	6,541	8,557
	債券 国債・地方債 等 社債 その他	5,869	5,455	414
	その他	368	353	15
	小計	21,338	12,350	8,988
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	7,770	9,044	1,274
	債券 国債・地方債 等 社債 その他	10,474	12,290	1,816
	その他	2,089	2,098	9
	小計	20,334	23,434	3,099
計		41,673	35,785	5,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,612	95	106
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	510	16	
(3) その他			
合計	2,122	111	106

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、439百万円（その他有価証券で439百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、取引ごと個別に為替予約取引を行っております。 上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動による市場リスクがあります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社には、為替予約取引の取引限度額を定めた職務権限規程があり、この規定に基づき日常の取引を行っております。 為替予約取引は、実際に営業取引を行っているケンツ事業部とは別の事業本部管理課又は経理部にて相互牽制により行っております。 また、月1回経理部独自に取引銀行へ為替予約残高の照会を行い、予約残高に相違がないか確認を行い、その結果を経理部長に報告しております。 なお、連結子会社のリスク管理体制は、当社に準じて行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 決算期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引関係に関する注記事項については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社の企業年金基金制度、一部の連結子会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	43,367百万円
年金資産	45,064
未積立退職給付債務(+)	1,696
未認識数理計算上の差異	15,874
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	17,570
前払年金費用	22,109
退職給付引当金(-)	4,539

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記 年金資産には、企業年金基金、適格退職年金及び退職一時金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産 12,824百万円が含まれております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	2,208百万円
利息費用	838
期待運用収益	665
数理計算上の差異の費用処理額	1,451
過去勤務債務の費用処理額	178
退職給付費用(+ + + +)	3,653
臨時に支払った割増退職金	8,127
確定拠出年金掛金	592
計	12,373

(注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記の勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	0.75～4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として13年)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンキ他3社は、中国薬業厚生年金基金、(株)アスティスは、四国薬業厚生年金基金の複数事業主制度に加入しております。

直近の財政決算報告書（平成20年3月31日現在）における諸数値は、以下のとおりであります。

中国薬業厚生年金基金

年金資産の額	20,576百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,179
差引額	603

四国薬業厚生年金基金

年金資産の額	13,179百万円
年金財政計算上の給付債務の額	12,943
差引額	235

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

中国薬業厚生年金基金	21.58%
四国薬業厚生年金基金	25.66%

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金が3,643百万円あるものの、資産調整額が2,535百万円、未償却過去勤務債務残高が1,711百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金が2,225百万円あるものの、未償却過去勤務債務残高が1,989百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

さらに、一部の国内連結子会社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	40,899百万円
年金資産	49,400
未積立退職給付債務(+)	8,500
未認識数理計算上の差異	11,011
未認識過去勤務債務(債務の減額)	557
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	20,070
前払年金費用	25,082
退職給付引当金(-)	5,012

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記 年金資産には、企業年金基金、適格退職年金及び退職一時金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産14,202百万円が含まれております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	2,218百万円
利息費用	755
期待運用収益	708
数理計算上の差異の費用処理額	1,866
過去勤務債務の費用処理額	34
退職給付費用(+ + + +)	4,165
臨時に支払った割増退職金	26
確定拠出年金掛金制度への移行への損益	410
確定拠出年金掛金	671
計	5,274

(注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記の勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	0.75～2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～11年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として13年)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンキ他3社は、中国薬業厚生年金基金、(株)アスティスは、四国薬業厚生年金基金の複数事業主制度に加入しております。

直近の財政決算報告書（平成21年3月31日現在）における諸数値は、以下のとおりであります。

中国薬業厚生年金基金

年金資産の額	15,919百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,988
差引額	6,069

四国薬業厚生年金基金

年金資産の額	10,179百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,101
差引額	2,921

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

中国薬業厚生年金基金	21.58%
四国薬業厚生年金基金	24.41%

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金不足額が1,919百万円、資産評価調整額が2,390百万円、未償却過去勤務債務残高が1,761百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足が1,068百万円、未償却過去勤務債務残高が1,853百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,761百万円	貸倒引当金 1,551百万円
賞与引当金 3,001	賞与引当金 3,195
退職給付引当金 1,731	退職給付引当金 2,009
役員退職慰労引当金 303	役員退職慰労引当金 317
減損損失累計額 682	減損損失累計額 583
未払事業税 263	未払事業税 474
投資有価証券(退職給付信託) 939	投資有価証券 1,523
未払費用 592	投資有価証券(退職給付信託) 809
繰越欠損金 3,765	その他の無形固定資産 1,067
連結会社間内部利益消去 1,302	未払費用 622
その他 6,427	繰越欠損金 1,001
繰延税金資産小計 20,771	連結会社間内部利益消去 1,242
評価性引当額 4,799	その他 5,906
繰延税金資産合計 15,972	繰延税金資産小計 20,306
	評価性引当額 5,678
繰延税金負債	繰延税金資産合計 14,628
前払年金費用 8,931	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 582	前払年金費用 10,123
その他有価証券評価差額金 320	固定資産圧縮積立金 650
その他 1,650	その他有価証券評価差額金 2,104
繰延税金負債合計 11,484	その他 1,952
繰延税金資産の純額 4,487	繰延税金負債合計 14,831
	繰延税金負債の純額 203
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 10,112百万円	流動資産 繰延税金資産 8,774百万円
固定資産 繰延税金資産 647	固定資産 繰延税金資産 559
流動負債 その他 7	固定負債 繰延税金負債 9,536
固定負債 繰延税金負債 6,265	
再評価に係る繰延税金資産 4,122百万円	再評価に係る繰延税金資産 4,081百万円
評価性引当額 4,122	評価性引当額 4,081
再評価に係る繰延税金負債 2,119	再評価に係る繰延税金負債 2,101
再評価に係る繰延税金負債の純額 2,119	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,101

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9
住民税均等割 2.1	住民税均等割 1.1
のれん償却額 2.9	のれん償却額 2.3
その他 0.4	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,564,873	19,741	56,716	1,641,331		1,641,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,512	42,577	2,503	60,593	(60,593)	
計	1,580,386	62,318	59,219	1,701,925	(60,593)	1,641,331
営業費用	1,573,456	55,899	58,020	1,687,376	(60,725)	1,626,650
営業利益	6,930	6,419	1,199	14,548	131	14,680
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	733,264	50,584	36,379	820,228	8,286	828,515
減価償却費	5,153	1,195	738	7,087	(19)	7,067
減損損失	380			380		380
資本的支出	12,426	1,705	1,202	15,333		15,333

- (注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。
- 2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。
- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
 医療関連サービス...医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
 保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
 その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,523百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で1,177百万円、「医薬品製造事業」で6百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,638,026	20,168	77,280	1,735,476		1,735,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,740	46,052	4,062	69,855	(69,855)	
計	1,657,766	66,221	81,343	1,805,332	(69,855)	1,735,476
営業費用	1,651,841	60,636	79,048	1,791,526	(70,123)	1,721,402
営業利益	5,925	5,585	2,294	13,805	268	14,073
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	755,277	51,798	46,689	853,765	4,842	858,608
減価償却費	5,721	1,441	1,065	8,228	(15)	8,212
減損損失	60	2	33	97		97
資本的支出	18,989	1,641	2,153	22,783		22,783

(注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス...医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他.....医薬品の輸配送等を行う事業であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,735百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)ファーコス 保険薬局

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、医療流通プラットフォームを確立するためには、(株)ファーコスの営業基盤及び事業運営のノウハウを当社の流通事業と融合させることが必要であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得実施後も、名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

58.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	1,916百万円
----	----------

取得に直接要した費用	12
------------	----

取得原価	1,928
------	-------

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 1,071百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	3,526百万円
------	----------

固定資産	1,880
------	-------

資産合計	5,407
------	-------

(2) 負債の額

流動負債	3,561百万円
------	----------

固定負債	332
------	-----

負債合計	3,894
------	-------

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

中央運輸(株) 医薬品及びその他の貨物の自動車運送事業、並びに倉庫事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と中央運輸(株)は、製薬企業から医療機関、患者さままでの医薬品流通において、ワンストップで、かつ効率的な医薬品流通ネットワークの構築、及び製品特性に配慮した新しい流通ネットワークづくりを目指すという方向性が一致したため、経営統合を行いました。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 株式交換後企業の名称

株式取得実施後も、名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,480百万円
取得に直接要した費用	比率算定費用等	17百万円
取得原価		1,497百万円

4 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

中央運輸(株)の普通株式 1株に対し、当社の普通株式0.263株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は(株)イー・ジー・エス・コンサルティングを、中央運輸(株)はみらいコンサルティング(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 611,109株

交付した株式の評価額 1,480百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 184百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において、一括償却しております。

6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,075百万円
固定資産	6,105
資産合計	7,181

(2) 負債の額

流動負債	2,676百万円
固定負債	2,019
負債合計	4,695

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,578百万円
経常利益	25
当期純利益	11

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当連結会計年度の開始の日において株式を取得し子会社化したものとして、中央運輸(株)の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益を基礎として算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,961円98銭	1株当たり純資産額	3,080円67銭
1株当たり当期純利益	77円10銭	1株当たり当期純利益	154円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,072	13,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,072	13,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,731	90,151

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(中央運輸㈱との株式交換契約の締結について)</p> <p>当社は、製薬企業から医療機関、患者さままでの一連の医薬品流通において、ワンストップで、かつ、効率的な医薬品流通ネットワークの構築及び製品特性に配慮した新しい流通ネットワークの実現を目指すため、平成21年 9月 1日を効力発生日として、当社を完全親会社、中央運輸㈱を完全子会社とする株式交換を実施することを平成21年 5月26日開催の取締役会において決定し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式交換の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の内容 当社を完全親会社、中央運輸㈱を完全子会社とする株式交換であります。</p> <p>(2)株式交換の日程 株式交換決議取締役会(両社) 平成21年 5月26日 株式交換契約締結(両社) 平成21年 5月26日 臨時株主総会基準日公告(中央運輸㈱) 平成21年 5月27日 臨時株主総会基準日(中央運輸㈱) 平成21年 6月11日 株式交換承認臨時株主総会(中央運輸㈱) 平成21年 7月27日(予定) 整理銘柄指定日(中央運輸㈱) 平成21年 7月28日(予定) 上場廃止日(中央運輸㈱) 平成21年 8月26日(予定) 株式交換の予定日(効力発生日) 平成21年 9月 1日(予定)</p> <p>(3)株式交換比率、算定根拠等 株式交換比率 中央運輸㈱の普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.263株を割当て交付します。 ただし、中央運輸㈱が保有する自己株式については、効力発生日の前日までに消却する予定です。 株式交換比率の算定根拠 当社及び中央運輸㈱は、第三者機関が算定した株式交換比率を基に両社が協議のうえ、決定しております。 株式交換により交付する株式数 株式交換により交付する自己株式数 普通株式 611,117株(予定)</p> <p>(4)中央運輸㈱の概要(平成20年 9月30日) 代表者 代表取締役社長 赤澤 隆彦 資本金 351百万円 本店所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町10番 2号 事業内容 医薬品及びその他貨物の自動車運送事業、並びに倉庫事業</p> <p>業績(連結)</p> <table data-bbox="159 1881 558 2000"> <tr> <td>売上高</td> <td>7,271百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>30</td> </tr> </table>		売上高	7,271百万円	経常利益	65	当期純利益	30
売上高	7,271百万円						
経常利益	65						
当期純利益	30						

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央運輸株	第6回無担保社債	平成19年 9月21日		100 ()	年 1.55	なし	平成24年 9月21日
"	第7回無担保社債	平成19年 9月18日		100 (40)	年 1.37	なし	平成24年 9月18日
"	第8回無担保社債	平成20年 3月17日		300 ()	年 1.20	なし	平成25年 3月15日
"	第9回無担保社債	平成20年 9月30日		70 (20)	年 1.24	なし	平成25年 9月30日
計				570 (60)			

- (注) 1 社債は、平成21年9月1日付で中央運輸株を完全子会社化したことにより引き継いだものであります。
2 当期末残高のうち、()内は1年以内の償還予定額であります。
3 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	440	10	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,003	3,097	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	116	607	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	100	147		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	379	1,090	2.09	平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	315	435		平成27年3月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金		109	1.24	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)		155	1.24	平成30年3月
計	2,914	5,641		

- (注) 1 割賦未払金は、平成21年9月1日付で中央運輸株を完全子会社化したことにより引き継いだものであります。
2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4 長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	418	392	179	91
リース債務	162	143	101	26
割賦未払金	80	34	18	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	420,556	429,346	474,109	411,464
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	5,583	7,319	9,051	3,238
四半期純利益 (百万円)	2,910	4,143	5,389	1,526
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.35	45.95	59.69	16.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,378	40,689
受取手形	4,914	4,547
売掛金	³ 382,607	³ 392,421
有価証券	⁵ 8,784	⁵ 7,293
商品及び製品	75,555	73,327
仕掛品	139	128
原材料及び貯蔵品	403	457
前払費用	1	1
繰延税金資産	5,862	4,318
仕入割戻し等未収入金	18,889	18,986
その他	2,266	2,303
貸倒引当金	2,995	2,669
流動資産合計	535,806	541,807

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6 43,654	6 44,509
減価償却累計額	22,774	24,005
建物（純額）	20,879	20,504
構築物	2,547	2,560
減価償却累計額	1,923	2,004
構築物（純額）	623	556
機械及び装置	5,872	5,916
減価償却累計額	3,549	3,980
機械及び装置（純額）	2,323	1,935
車両運搬具	313	279
減価償却累計額	244	236
車両運搬具（純額）	68	43
工具、器具及び備品	5,928	6,425
減価償却累計額	4,674	4,969
工具、器具及び備品（純額）	1,254	1,456
土地	1 31,625	1 31,466
建設仮勘定	1,187	4,551
有形固定資産合計	57,961	60,514
無形固定資産		
のれん	80	51
借地権	386	386
ソフトウェア	4,779	7,915
電話加入権	151	151
その他	6,386	6,704
無形固定資産合計	11,785	15,209
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 51,472	2, 5 54,247
関係会社株式	43,570	46,118
出資金	164	135
関係会社出資金	2,338	2,338
長期貸付金	247	128
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	11,628	13,880
破産更生債権等	1,083	529
長期前払費用	254	287
前払年金費用	20,812	23,321
その他	4,897	4,854
貸倒引当金	1,225	628
投資その他の資産合計	135,246	145,216
固定資産合計	204,993	220,941
資産合計	740,800	762,748

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,844	2,300
買掛金	3 480,300	3 488,503
未払金	6,930	7,965
未払費用	1,310	1,348
未払消費税等	-	475
未払法人税等	197	2,411
前受金	0	23
預り金	199	197
前受収益	3	1
返品調整引当金	365	359
賞与引当金	3,961	4,085
関係会社CMS預り金	10,973	13,000
その他	66	89
流動負債合計	507,155	520,762
固定負債		
繰延税金負債	5,163	8,174
再評価に係る繰延税金負債	1 2,119	1 2,101
その他	430	379
固定負債合計	7,712	10,655
負債合計	514,867	531,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	7,152	6,678
資本剰余金合計	40,989	40,515
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	527
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	87,731	90,510
利益剰余金合計	191,537	194,316
自己株式	12,682	12,025
株主資本合計	233,391	236,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	1,979
土地再評価差額金	1 7,079	1 7,003
評価・換算差額等合計	7,458	5,023
純資産合計	225,932	231,330
負債純資産合計	740,800	762,748

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,443,457	1,518,724
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	71,902	75,555
当期商品仕入高	1,359,795	1,428,641
当期製品製造原価	747	640
合計	1,432,446	1,504,837
他勘定振替高	₁ 1,172	₁ 109
商品及び製品期末たな卸高	₂ 75,555	₂ 73,327
売上原価合計	1,355,718	1,431,401
売上総利益	87,739	87,322
返品調整引当金戻入額	416	365
返品調整引当金繰入額	365	359
差引売上総利益	87,790	87,328
販売費及び一般管理費		
発送運賃	12,556	13,000
販売促進費	289	279
車両費	1,611	1,474
広告宣伝費	309	321
役員報酬	371	328
給料及び手当	25,186	24,987
賞与	4,476	3,839
賞与引当金繰入額	3,897	4,034
退職給付費用	2,656	2,660
福利厚生費	4,957	4,803
交際費	168	166
旅費及び交通費	790	733
通信費	1,200	1,306
水道光熱費	949	862
租税公課	1,035	1,045
賃借料	4,393	4,576
業務委託費	10,332	10,806
減価償却費	4,230	4,664
その他	4,082	3,992
販売費及び一般管理費合計	83,497	83,884
営業利益	4,293	3,443

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	428	294
受取配当金	1,386	1,851
仕入割引	6,378	6,883
受入情報収入	3,389	3,561
受取家賃	475	500
その他	1,975	1,737
営業外収益合計	14,033	3 14,829
営業外費用		
支払利息	33	11
売上割引	3 1,021	3 1,216
不動産賃貸費用	153	150
その他	56	54
営業外費用合計	1,266	1,432
経常利益	17,061	16,841
特別利益		
固定資産売却益	4 25	4 35
投資有価証券売却益	51	101
貸倒引当金戻入額	204	207
特別利益合計	281	344
特別損失		
固定資産除売却損	5 176	5 2,200
減損損失	6 301	6 43
たな卸資産評価損	937	-
投資有価証券評価損	4,223	435
関係会社株式評価損	-	363
特別退職金	8,112	-
その他	117	134
特別損失合計	13,869	3,176
税引前当期純利益	3,473	14,009
法人税、住民税及び事業税	171	2,584
法人税等調整額	1,018	2,972
法人税等合計	1,189	5,556
当期純利益	2,284	8,452

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
買入部品期首たな卸高		249		245	
買入部品仕入高		574		484	
合計		824		730	
買入部品期末たな卸高		245		326	
当期材料費		578	71.7	404	64.0
労務費		99	12.4	98	15.6
経費		128	15.9	128	20.4
(うち外注加工費)		(57)		(55)	
(うち減価償却費)		(51)		(56)	
当期総製造費用		806	100.0	630	100.0
仕掛品期首たな卸高		84		139	
合計		890		770	
仕掛品期末たな卸高		139		128	
他勘定振替高	1	3		0	
当期製品製造原価		747		640	

(注) 他勘定振替高の内容及び原価計算の方法

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 3百万円	1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 0百万円
2 原価計算は、予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用しており期末に原価差異を調整しております。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,836	33,836
その他資本剰余金		
前期末残高	7,154	7,152
当期変動額		
自己株式の処分	1	473
当期変動額合計	1	473
当期末残高	7,152	6,678
資本剰余金合計		
前期末残高	40,991	40,989
当期変動額		
自己株式の処分	1	473
当期変動額合計	1	473
当期末残高	40,989	40,515
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,508	87,731
当期変動額		
剰余金の配当	5,147	5,597
当期純利益	2,284	8,452
土地再評価差額金の取崩	85	75
当期変動額合計	2,777	2,779
当期末残高	87,731	90,510
利益剰余金合計		
前期末残高	194,315	191,537
当期変動額		
剰余金の配当	5,147	5,597
当期純利益	2,284	8,452
土地再評価差額金の取崩	85	75
当期変動額合計	2,777	2,779
当期末残高	191,537	194,316
自己株式		
前期末残高	7,663	12,682
当期変動額		
自己株式の取得	5,028	1,304
自己株式の処分	9	1,962
当期変動額合計	5,018	657
当期末残高	12,682	12,025
株主資本合計		
前期末残高	241,188	233,391
当期変動額		
剰余金の配当	5,147	5,597
当期純利益	2,284	8,452
自己株式の取得	5,028	1,304
自己株式の処分	8	1,488
土地再評価差額金の取崩	85	75
当期変動額合計	7,797	2,962
当期末残高	233,391	236,353

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	2,359
当期変動額合計	1,211	2,359
当期末残高	379	1,979
土地再評価差額金		
前期末残高	6,993	7,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	75
当期変動額合計	85	75
当期末残高	7,079	7,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,162	7,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	2,435
当期変動額合計	1,296	2,435
当期末残高	7,458	5,023
純資産合計		
前期末残高	235,026	225,932
当期変動額		
剰余金の配当	5,147	5,597
当期純利益	2,284	8,452
自己株式の取得	5,028	1,304
自己株式の処分	8	1,488
土地再評価差額金の取崩	85	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	2,435
当期変動額合計	9,094	5,397
当期末残高	225,932	231,330

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は、収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は、収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。これに伴い、前事業年度と 同一の方法によった場合に比べ、売上 総利益、営業利益及び経常利益はそれ ぞれ764百万円増加し、税引前当期純利 益は173百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～20年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として、機械及び装置の資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をすべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において「特別退職金」(当事業年度17百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 3,478百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 4,400百万円</p>												
<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券168百万円を供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券177百万円を供しております。</p>												
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">86,518百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,359</td> </tr> </table>	売掛金	86,518百万円	買掛金	13,359	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">89,665百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,591</td> </tr> </table>	売掛金	89,665百万円	買掛金	13,591				
売掛金	86,518百万円												
買掛金	13,359												
売掛金	89,665百万円												
買掛金	13,591												
<p>4 偶発債務 次のとおり取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)コラボワークスの不動産賃貸借契約に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,340百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p>												
<p>5 有価証券のうち4,791百万円、投資有価証券のうち19,196百万円は、貸借取引に供しております。</p>	<p>5 有価証券のうち4,794百万円、投資有価証券のうち19,216百万円は、貸借取引に供しております。</p>												
<p>6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p>	<p>6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高	19,300	差引額	19,300	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高	19,300	差引額	19,300
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高	19,300												
差引額	19,300												
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高	19,300												
差引額	19,300												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損173百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	127百万円	工具、器具及び備品等	18	商品廃棄	83	たな卸資産評価損	937	その他	4	計	1,172	売上割引	1,018百万円	土地	24百万円	工具、器具及び備品等	0	計	25	固定資産除売却損		建物	100百万円	構築物	4	機械及び装置	14	工具、器具及び備品等	18	計	137	固定資産売却損		土地	3百万円	建物	14	電話加入権	20	計	38	固定資産除売却損 計	176	<p>1 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,152百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は2,202百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他等</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	55百万円	工具、器具及び備品等	23	商品廃棄	26	その他	3	計	109	売上割引	1,216百万円	土地	34百万円	車両運搬具等	1	計	35	固定資産除売却損		建物	39百万円	構築物	1	機械及び装置	2	工具、器具及び備品等	16	無形固定資産のその他等	2,098	計	2,158	固定資産売却損		土地	41百万円	車両運搬具	0	計	41	固定資産除売却損 計	2,200
販売費及び一般管理費	127百万円																																																																																						
工具、器具及び備品等	18																																																																																						
商品廃棄	83																																																																																						
たな卸資産評価損	937																																																																																						
その他	4																																																																																						
計	1,172																																																																																						
売上割引	1,018百万円																																																																																						
土地	24百万円																																																																																						
工具、器具及び備品等	0																																																																																						
計	25																																																																																						
固定資産除売却損																																																																																							
建物	100百万円																																																																																						
構築物	4																																																																																						
機械及び装置	14																																																																																						
工具、器具及び備品等	18																																																																																						
計	137																																																																																						
固定資産売却損																																																																																							
土地	3百万円																																																																																						
建物	14																																																																																						
電話加入権	20																																																																																						
計	38																																																																																						
固定資産除売却損 計	176																																																																																						
販売費及び一般管理費	55百万円																																																																																						
工具、器具及び備品等	23																																																																																						
商品廃棄	26																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	109																																																																																						
売上割引	1,216百万円																																																																																						
土地	34百万円																																																																																						
車両運搬具等	1																																																																																						
計	35																																																																																						
固定資産除売却損																																																																																							
建物	39百万円																																																																																						
構築物	1																																																																																						
機械及び装置	2																																																																																						
工具、器具及び備品等	16																																																																																						
無形固定資産のその他等	2,098																																																																																						
計	2,158																																																																																						
固定資産売却損																																																																																							
土地	41百万円																																																																																						
車両運搬具	0																																																																																						
計	41																																																																																						
固定資産除売却損 計	2,200																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
さいたま市西区他3箇所	遊休不動産	土地、建物等	301	三重県いなべ市北勢町	遊休不動産	土地	43
<p>当社は、遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>支店等の移転に伴う事業用途の変更による遊休不動産の発生により、遊休不動産301百万円（土地113百万円、建物180百万円及びその他 8百万円）の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。</p>				<p>当社は、遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産の継続的な地価の下落により、43百万円（土地43百万円）の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,033,363	1,936,746	2,694	3,967,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加
平成21年 2月 6日の決議によるもの 1,927,900株
単元未満株式の買取りによる増加 8,846株
減少数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,967,415	434,053	613,935	3,787,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第 1項に基づく反対株主からの買増請求による取得による増加 395,000株
単元未満株式の買増による増加 39,053株
減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年 9月 1日付の中央運輸(株)との株式交換による交付 611,109株
単元未満株式の買増請求による減少 2,826株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,415</td> <td>796</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,590</td> <td>1,740</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,006</td> <td>2,537</td> <td>1,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,415	796	619	工具、器具及び備品	2,590	1,740	849	計	4,006	2,537	1,469	1年内	768百万円	1年超	729	計	1,497	支払リース料	1,217百万円	減価償却費相当額	954	支払利息相当額	39	1年内	105百万円	1年超	338	計	443	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,080</td> <td>751</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,504</td> <td>1,138</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,584</td> <td>1,890</td> <td>694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,080	751	328	工具、器具及び備品	1,504	1,138	366	計	2,584	1,890	694	1年内	446百万円	1年超	254	計	700	支払リース料	939百万円	減価償却費相当額	751	支払利息相当額	24	1年内	426百万円	1年超	2,345	計	2,771
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	1,415	796	619																																																																		
工具、器具及び備品	2,590	1,740	849																																																																		
計	4,006	2,537	1,469																																																																		
1年内	768百万円																																																																				
1年超	729																																																																				
計	1,497																																																																				
支払リース料	1,217百万円																																																																				
減価償却費相当額	954																																																																				
支払利息相当額	39																																																																				
1年内	105百万円																																																																				
1年超	338																																																																				
計	443																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	1,080	751	328																																																																		
工具、器具及び備品	1,504	1,138	366																																																																		
計	2,584	1,890	694																																																																		
1年内	446百万円																																																																				
1年超	254																																																																				
計	700																																																																				
支払リース料	939百万円																																																																				
減価償却費相当額	751																																																																				
支払利息相当額	24																																																																				
1年内	426百万円																																																																				
1年超	2,345																																																																				
計	2,771																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 46,034百万円、関連会社株式 84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,332百万円	貸倒引当金 1,085百万円
賞与引当金 1,601	賞与引当金 1,651
投資有価証券 1,366	未払事業税 241
投資有価証券(退職給付信託) 574	商品及び製品 536
無形固定資産のその他 788	投資有価証券 1,105
未払費用 393	投資有価証券(退職給付信託) 574
その他有価証券評価差額金 634	無形固定資産のその他 1,067
繰越欠損金 2,516	未払費用 405
その他 1,234	その他 1,510
繰延税金資産小計 10,438	繰延税金資産小計 8,174
評価性引当額 974	評価性引当額 1,321
繰延税金資産合計 9,463	繰延税金資産合計 6,853
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 8,408	前払年金費用 9,422
固定資産圧縮積立金 357	固定資産圧縮積立金 357
繰延税金負債合計 8,765	その他有価証券評価差額金 930
繰延税金資産の純額 698	繰延税金負債合計 10,709
	繰延税金負債の純額 3,856
再評価に係る繰延税金資産 4,122百万円	再評価に係る繰延税金資産 4,081百万円
評価性引当額 4,122	評価性引当額 4,081
再評価に係る繰延税金負債 2,119	再評価に係る繰延税金負債 2,101
再評価に係る繰延税金負債の純額 2,119	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,101
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.8	
住民税均等割 4.3	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2	

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度における企業結合等関係については、連結財務諸表における企業結合等関係をご参照ください。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,510円87銭	1株当たり純資産額 2,565円73銭
1株当たり当期純利益 24円90銭	1株当たり当期純利益 93円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,284	8,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,284	8,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,731	90,151

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(中央運輸株)との株式交換契約の締結について) 連結財務諸表における重要な後発事象をご参照ください。	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ(株)	1,293,299	4,313
		テルモ(株)	403,900	2,011
		(株)ツムラ	681,800	1,851
		キッセイ薬品工業(株)	583,505	1,133
		アステラス製薬(株)	323,000	1,093
		小野薬品工業(株)	248,600	1,032
		田辺三菱製薬(株)	595,000	785
		参天製薬(株)	267,600	751
		(株)日本医療事務センター	1,355,100	514
		塩野義製薬(株)	241,000	428
		(株)フロンティア	500	415
		三菱ケミカルホールディングス(株)	857,000	409
		第一三共(株)	192,800	337
		協和発酵キリン(株)	341,000	329
		日本新薬(株)	309,000	327
		富田薬品(株)	200,000	300
		美吾華股? 有限公司	5,069,470	281
		日本化薬(株)	300,000	243
		鳥居薬品(株)	118,200	216
		持田製薬(株)	203,000	180
旭化成(株)	334,000	168		
	その他(74銘柄)		1,679	
		計		18,805

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第54回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第51回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第47回	1,200	1,198
		利付国債(5年)第52回	1,200	1,196
		小計	4,800	4,794
	その他の有価証券	キャタピラー・ファイナンス㈱C P	500	500
	小計	500	500	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第68回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第72回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第81回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第85回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第75回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第60回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第57回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第87回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第70回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第78回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第83回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第66回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第88回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第63回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第61回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第64回	1,200	1,198
			小計	19,200

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	BTMU(Curacao) Holdings N.V.	1,000	1,038
		Citigroup Funding Inc.	1,000	1,020
		Barclays Bank plc	1,000	1,004
		Nomura Bank International plc	1,000	994
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	947
		KfW	1,000	848
		Eksportfinans ASA	1,000	781
		Eksportfinans ASA	1,000	778
		Citigroup Inc	1,000	736
		KfW	1,000	690
		Eksportfinans ASA	1,000	666
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	644
		The Royal Bank of Scotland	500	504
		Deutsche Bank AG Lodon	500	500
		Morgan Stanley	500	498
		Morgan Stanley	500	494
		Fidelity Investments Aaia Funding	500	494
		Citigroup Global Markets Japan Inc	500	494
		Merrill Lynch S.A.	500	486
		Citigroup Global Markets Japan Inc	500	480
		Atlantic Capital International	500	477
		Merrill Lynch&Co.,Inc	500	471
		Merrill Lynch&Co.,Inc	500	456
Silk Road Plus Plc	1,000	330		
	小計	18,500	15,844	
計		43,000	40,355	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		キャッシュ・リクイディティ・ファンド	1,000,244,427	1,000
		小計	1,000,244,427	1,000
		(信託受益権)		
	(株)ブリヂストン 信託受益権	1,000,000,000	998	
	小計	1,000,000,000	998	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		バラエティ・オープン	351,795,739	290
		グローバル・ソブリン・オープン	144,332,136	90
		小計	496,127,875	380
計		2,496,372,302	2,379	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,654	1,088	232	44,509	24,005	1,419	20,504
構築物	2,547	30	16	2,560	2,004	95	556
機械及び装置	5,872	73	29	5,916	3,980	459	1,935
車両運搬具	313	6	40	279	236	28	43
工具、器具 及び備品	5,928	870	373	6,425	4,969	652	1,456
土地	31,625	43	202 (43)	31,466			31,466
建設仮勘定	1,187	5,008	1,643	4,551			4,551
有形固定資産計	91,128	7,120	2,539 (43)	95,709	35,195	2,654	60,514
無形固定資産							
のれん	146			146	95	29	51
借地権	386			386			386
ソフトウェア	8,425	5,323	1,032	12,716	4,800	2,137	7,915
電話加入権	151			151			151
その他	6,401	6,657	6,339	6,719	14	2	6,704
無形固定資産計	15,511	11,980	7,371	20,120	4,910	2,169	15,209
長期前払費用	384	79	22	441	153	46	287
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	4,221	3,297	717	3,504	3,297
返品調整引当金 (注)2	365	359		365	359
賞与引当金	3,961	4,085	3,961		4,085

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,529
預金	当座預金	27,792
	普通預金	342
	通知預金	8,000
	定期預金	2,000
	別段預金	24
計		38,160
合計		40,689

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミネ医薬品(株)	360
医療法人藤井会 石切生喜病院	192
医療法人蘇西厚生会 松波総合病院	176
SHWメディカル(株)	176
(株)オーツカ	141
その他	3,501
合計	4,547

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,710	1,359	832	460	128	28	26	4,547

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンキ	27,790
(株)アステイス	23,638
(株)翔薬	19,147
(株)スズケン沖縄薬品	7,679
ナカノ薬品(株)	6,210
その他	307,954
合計	392,421

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
382,607	1,594,923	1,585,110	392,421	80.16	88.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医療用医薬品	67,147
診断薬	3,761
医療機器・材料	1,616
その他(注)	512
計	73,038
製品	
心電計関係	199
健康機器関係	67
その他	21
計	288
合計	73,327

(注)「その他」は一般用医薬品、医療食品、日用雑貨・健康品、動物用医薬品等であります。

仕掛品

品目	金額(百万円)
心電計関係	109
健康機器関係	8
その他	10
合計	128

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
心電計関係	248
健康機器関係	25
その他	51
計	326
貯蔵品	
販売促進用消耗品	74
インフルエンザ対策装備品	40
その他	16
計	131
合計	457

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)翔薬	14,720
(株)サンキ	7,800
(株)三和化学研究所	6,604
(株)アスティス	4,149
(株)ファーコス	3,315
その他	9,528
合計	46,118

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高園産業(株)	732
アークレイ・マーケティング(株)	407
全薬工業(株)	278
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	233
ベックマン・コールター(株)	122
その他	526
合計	2,300

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	805	716	494	285		2,300

買掛金

相手先	金額(百万円)
アステラス製薬(株)	39,541
塩野義製薬(株)	29,072
アストラゼネカ(株)	26,207
エーザイ(株)	25,360
ファイザー(株)	22,794
その他	345,527
合計	488,503

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった中央運輸(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		251,872		311,991		
2 受取手形及び営業未収金		790,423		801,309		
3 繰延税金資産		45,589		50,187		
4 その他		76,339		44,936		
5 貸倒引当金		845		950		
流動資産合計		1,163,380	15.8	1,207,474	16.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	5,542,835		5,665,538		
減価償却累計額		3,462,554	2,080,280	3,632,350	2,033,188	
2 車両運搬具	2	763,529		773,349		
減価償却累計額		593,937	169,592	670,765	102,584	
3 土地	1,4		3,547,952		3,554,676	
4 建設仮勘定					20,000	
5 その他		189,129		206,520		
減価償却累計額		160,812	28,317	170,150	36,369	
有形固定資産合計			5,826,142		5,746,818	78.7
(2) 無形固定資産			10,834		10,226	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 賃貸用不動産	1	235,770		224,270		
減価償却累計額		29,589	206,180	30,029	194,240	
2 繰延税金資産			78,464		75,301	
3 その他	3		69,768		70,539	
4 貸倒引当金					352	
投資その他の資産合計			354,413		339,729	4.7
固定資産合計			6,191,390		6,096,774	83.5
資産合計			7,354,770		7,304,249	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	1	462,828		503,178	
2 1年内償還予定の社債		60,000		60,000	
3 短期借入金	1	1,574,360		1,691,454	
4 未払法人税等		30,510		85,911	
5 賞与引当金		82,845		89,498	
6 その他		317,141		339,904	
流動負債合計		2,527,684	34.4	2,769,946	37.9
固定負債					
1 社債		600,000		540,000	
2 長期借入金	1	1,107,454		854,000	
3 退職給付引当金		335,078		327,388	
4 役員退職慰労引当金		61,800		65,875	
5 その他		326,337		251,593	
固定負債合計		2,430,670	33.0	2,038,857	27.9
負債合計		4,958,356	67.4	4,808,804	65.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		351,500	4.8	351,500	4.8
2 資本剰余金		572,030	7.7	572,030	7.8
3 利益剰余金		1,756,189	23.9	1,560,527	21.4
4 自己株式		287,424	3.9		
株主資本合計		2,392,294	32.5	2,484,057	34.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,895	0.0	1,922	0.1
評価・換算差額等合計		1,895	0.0	1,922	0.1
少数株主持分		2,222	0.1	9,464	0.1
純資産合計		2,396,413	32.6	2,495,444	34.2
負債純資産合計		7,354,770	100.0	7,304,249	100.0

b 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
営業収益			7,271,177	100.0	7,671,388	100.0	
営業原価			6,743,030	92.7	6,928,318	90.3	
営業総利益			528,146	7.3	743,070	9.7	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		73,050			94,140		
2 給与及び手当		119,656			124,856		
3 賞与		9,245			8,680		
4 賞与引当金繰入額		8,388			9,946		
5 退職給付費用		1,042			991		
6 福利厚生費		30,378			38,060		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5,700			4,775		
8 減価償却費		3,908			4,570		
9 情報処理費		35,666			37,567		
10 その他		154,541	441,579	6.1	157,432	481,019	6.3
営業利益			86,567	1.2	262,051	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		203			66		
2 受取配当金		604			650		
3 受取手数料		909			865		
4 受取家賃		28,386			28,620		
5 車両売却益		6,707			1,243		
6 車両転売収益		7,203					
7 その他		15,628	59,644	0.9	11,607	43,053	0.6
営業外費用							
1 支払利息		64,296			56,488		
2 社債発行費		7,184					
3 車両売却損		164			1,038		
4 コンサルティング費用					31,000		
5 その他		9,019	80,663	1.1	2,234	90,761	1.2
経常利益			65,547	1.0	214,342	2.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	1						
過年度消費税等		10,089	10,089	0.2			
税金等調整前当期純利益			55,458	0.8	214,342	2.8	
法人税、住民税及び 事業税		30,039			98,160		
法人税等調整額		7,463	22,575	0.4	1,454	96,706	1.3
少数株主利益			2,222	0.0		7,242	0.1
当期純利益			30,659	0.4		110,393	1.4

c 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,744,130	287,022	2,380,637
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			18,601		18,601
当期純利益			30,659		30,659
自己株式の取得				401	401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			12,058	401	11,657
平成20年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,756,189	287,424	2,392,294

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	1,534	1,534		2,382,171
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				18,601
当期純利益				30,659
自己株式の取得				401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	361	361	2,222	2,584
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	361	361	2,222	14,241
平成20年9月30日残高(千円)	1,895	1,895	2,222	2,396,413

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,756,189	287,424	2,392,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			18,589		18,589
当期純利益			110,393		110,393
自己株式の取得				41	41
自己株式の消却			287,465	287,465	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			195,661	287,424	91,762
平成21年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,560,527		2,484,057

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年9月30日残高(千円)	1,895	1,895	2,222	2,396,413
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				18,589
当期純利益				110,393
自己株式の取得				41
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	26	26	7,242	7,268
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	26	26	7,242	99,031
平成21年9月30日残高(千円)	1,922	1,922	9,464	2,495,444

d 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,458	214,342
減価償却費		351,253	300,676
賞与引当金の増減額(減少:)		3,430	6,652
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,442	7,689
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,700	4,075
受取利息及び受取配当金		807	716
支払利息		64,296	56,488
社債発行費		7,184	
過年度消費税等		10,089	
固定資産売却益		6,707	1,243
売上債権の増減額(増加:)		96,750	10,886
前払費用の増減額(増加:)			12,158
仕入債務の増減額(減少:)		92,402	32,281
未払金の増減額(減少:)		9,804	2,337
未払消費税等の増減額(減少:)		5,152	3,324
その他		14,238	34,026
小計		465,216	639,179
利息及び配当金の受取額		807	716
利息の支払額		67,859	56,011
過年度消費税等の支払額		10,089	
法人税等の還付による収入		48,836	
法人税等の支払額		3,399	46,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		433,511	537,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		165,967	165,083
有形固定資産の売却による収入		13,015	3,046
保証金の返還による収入			1,273
その他		3,296	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,248	159,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		990,000	2,060,000
短期借入金の返済による支出		1,080,000	2,040,000
長期借入れによる収入		700,000	482,000
長期借入金の返済による支出		726,519	638,360
社債の発行による収入		392,815	
社債の償還による支出		440,000	60,000
配当金の支払額		18,601	18,589
自己株式の取得による支出		401	41
割賦未払金の支払額		109,081	103,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		291,787	318,574
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		14,524	60,118
現金及び現金同等物の期首残高		266,397	251,872
現金及び現金同等物の期末残高		251,872	311,991

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社 ㈱グッドロジ、グッドサービス㈱)を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数及び名称 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項	すべての関連会社(1社 P・J・Dネットワーク㈱)について持分法を適用しております。 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、持分法の適用は、仮決算に基づく連結決算日現在の財務諸表により行っております。	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産</p>	<p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,916千円減少しております。</p>	建物及び構築物	10～38年	車両運搬具	4年	<p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～38年	車両運搬具	4年
建物及び構築物	10～38年									
車両運搬具	4年									
建物及び構築物	10～38年									
車両運搬具	4年									
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>支払時に全額費用処理しております。</p>									
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>										
<p>貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>								
<p>賞与引当金</p>	<p>従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>同左</p>								
<p>退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間(11年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における平均残存勤務期間(11年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>当社では、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に係る会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度におきまして「その他」に含めて表示しておりました「車両転売収益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「車両転売収益」は3,010千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度におきまして「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前払費用の増減額」は3,101千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																				
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,658,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,205,811</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>49,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,914,145</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額	建物及び構築物	1,658,418千円	土地	3,205,811	賃貸用不動産	49,915	計	4,914,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,649,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,205,811</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>37,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,892,951</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額	建物及び構築物	1,649,164千円	土地	3,205,811	賃貸用不動産	37,975	計	4,892,951
担保に供している資産	金額																				
建物及び構築物	1,658,418千円																				
土地	3,205,811																				
賃貸用不動産	49,915																				
計	4,914,145																				
担保に供している資産	金額																				
建物及び構築物	1,649,164千円																				
土地	3,205,811																				
賃貸用不動産	37,975																				
計	4,892,951																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対応する債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240,088</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>881,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,121,831</td> </tr> </tbody> </table>	対応する債務	金額	営業未払金	143千円	短期借入金	1,240,088	長期借入金	881,600	計	2,121,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対応する債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>142千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,333,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>677,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,011,742</td> </tr> </tbody> </table>	対応する債務	金額	営業未払金	142千円	短期借入金	1,333,800	長期借入金	677,800	計	2,011,742
対応する債務	金額																				
営業未払金	143千円																				
短期借入金	1,240,088																				
長期借入金	881,600																				
計	2,121,831																				
対応する債務	金額																				
営業未払金	142千円																				
短期借入金	1,333,800																				
長期借入金	677,800																				
計	2,011,742																				
2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	2 微粒子物質減少装置装着補助金及び安全装置装着助成金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,456 千円</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	2,456 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,120 千円</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	3,120 千円																
車両運搬具	2,456 千円																				
車両運搬具	3,120 千円																				
3 関連会社株式 4,254 千円	3 関連会社株式 4,334 千円																				
4 遊休土地が510,322千円含まれております。	4 遊休土地が517,046千円含まれております。																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 過年度消費税等 当社において、税務調査の結果により更正を行ったことに伴う過年度消費税等及び加算税であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,351,920			3,351,920

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,026,780	1,400		1,028,180

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	18,601	8	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,589	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,351,920		1,028,309	2,323,611

(変動事由の概要)

普通株式の減少1,028,309株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,028,180	129	1,028,309	

(変動事由の概要)

1. 普通株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少1,028,309株は、自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	18,589	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,588	8	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">251,872 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">251,872 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、61,322千円であります。</p>		期末残高	現金及び預金勘定	251,872 千円	現金及び現金同等物	251,872 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">311,991 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">311,991 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、29,400千円であります。</p>		期末残高	現金及び預金勘定	311,991 千円	現金及び現金同等物	311,991 千円
	期末残高												
現金及び預金勘定	251,872 千円												
現金及び現金同等物	251,872 千円												
	期末残高												
現金及び預金勘定	311,991 千円												
現金及び現金同等物	311,991 千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">252,519</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> <td style="text-align: right;">253,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">200,148</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> <td style="text-align: right;">201,210</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">52,371</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">52,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 当期の支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,682千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,022</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,127,259</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> <td style="text-align: right;">1,132,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">864,589</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> <td style="text-align: right;">870,205</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">262,670</td> <td></td> <td style="text-align: right;">262,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 当期の受取リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">133,957千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,422</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	252,519	1,195	253,714	減価償却累計額相当額	200,148	1,061	201,210	期末残高相当額	52,371	133	52,504	1年内	31,023千円	1年超	19,270	合計	50,294	(1) 支払リース料	116,682千円	(2) 減価償却費相当額	97,022	(3) 支払利息相当額	3,831		建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額	1,127,259	5,616	1,132,875	減価償却累計額	864,589	5,616	870,205	期末残高	262,670		262,670	1年内	62,914千円	1年超		合計	62,914	(1) 受取リース料	133,957千円	(2) 減価償却費	26,422	(3) 受取利息相当額	5,579	<p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">125,332</td> <td style="text-align: right;">3,787</td> <td style="text-align: right;">129,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,619</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> <td style="text-align: right;">110,041</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,713</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">19,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 当期の支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,746千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,080</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>1) 当期の受取リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">63,687千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,252</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	125,332	3,787	129,120	減価償却累計額相当額	106,619	3,421	110,041	期末残高相当額	18,713	365	19,079	1年内	19,135千円	1年超	3,279	合計	22,414	(1) 支払リース料	35,746千円	(2) 減価償却費相当額	26,080	(3) 支払利息相当額	1,012	(1) 受取リース料	63,687千円	(2) 減価償却費	10,252	(3) 受取利息相当額	773
	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	252,519	1,195	253,714																																																																																								
減価償却累計額相当額	200,148	1,061	201,210																																																																																								
期末残高相当額	52,371	133	52,504																																																																																								
1年内	31,023千円																																																																																										
1年超	19,270																																																																																										
合計	50,294																																																																																										
(1) 支払リース料	116,682千円																																																																																										
(2) 減価償却費相当額	97,022																																																																																										
(3) 支払利息相当額	3,831																																																																																										
	建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額	1,127,259	5,616	1,132,875																																																																																								
減価償却累計額	864,589	5,616	870,205																																																																																								
期末残高	262,670		262,670																																																																																								
1年内	62,914千円																																																																																										
1年超																																																																																											
合計	62,914																																																																																										
(1) 受取リース料	133,957千円																																																																																										
(2) 減価償却費	26,422																																																																																										
(3) 受取利息相当額	5,579																																																																																										
	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	125,332	3,787	129,120																																																																																								
減価償却累計額相当額	106,619	3,421	110,041																																																																																								
期末残高相当額	18,713	365	19,079																																																																																								
1年内	19,135千円																																																																																										
1年超	3,279																																																																																										
合計	22,414																																																																																										
(1) 支払リース料	35,746千円																																																																																										
(2) 減価償却費相当額	26,080																																																																																										
(3) 支払利息相当額	1,012																																																																																										
(1) 受取リース料	63,687千円																																																																																										
(2) 減価償却費	10,252																																																																																										
(3) 受取利息相当額	773																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,155	7,377	3,222
債券			
その他			
小計	4,155	7,377	3,222
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	276	251	25
債券			
その他			
小計	276	251	25
合計	4,431	7,628	3,197

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,175
合計	6,175

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,615	7,879	3,264
債券			
その他			
小計	4,615	7,879	3,264
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	276	253	23
債券			
その他			
小計	276	253	23
合計	4,891	8,132	3,241

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,275
合計	7,275

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 取引の内容 親会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部で行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年9月30日)及び当連結会計年度(平成21年9月30日)

当社が利用している金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しており、それらを併用しております。また連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">325,182千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,657</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,078千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,843千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,471</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額867千円は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付債務	325,182千円	未認識過去勤務債務	10,657	未認識数理計算上の差異	760	退職給付引当金	335,078千円	勤務費用	19,843千円	利息費用	6,471	過去勤務債務の費用処理額	1,184	数理計算上の差異の費用処理額	846	退職給付費用	25,976千円	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">319,332千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,472</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,388千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,954千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,367千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額1,700千円は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付債務	319,332千円	未認識過去勤務債務	9,472	未認識数理計算上の差異	1,416	退職給付引当金	327,388千円	勤務費用	20,954千円	利息費用	6,503	過去勤務債務の費用処理額	1,184	数理計算上の差異の費用処理額	1,093	退職給付費用	27,367千円	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	11年
退職給付債務	325,182千円																																																
未認識過去勤務債務	10,657																																																
未認識数理計算上の差異	760																																																
退職給付引当金	335,078千円																																																
勤務費用	19,843千円																																																
利息費用	6,471																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,184																																																
数理計算上の差異の費用処理額	846																																																
退職給付費用	25,976千円																																																
割引率	2.0%																																																
過去勤務債務の処理年数	11年																																																
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																
退職給付債務	319,332千円																																																
未認識過去勤務債務	9,472																																																
未認識数理計算上の差異	1,416																																																
退職給付引当金	327,388千円																																																
勤務費用	20,954千円																																																
利息費用	6,503																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,184																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,093																																																
退職給付費用	27,367千円																																																
割引率	2.0%																																																
過去勤務債務の処理年数	11年																																																
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">33,718千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> <tr> <td>流動合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,589千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">4,248千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">136,397千円</td> </tr> <tr> <td>損金計上役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,152千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">74,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td>固定小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,735千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101,618千円</td> </tr> <tr> <td>固定合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,116千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,706千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">59,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,301千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,053千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金否認	33,718千円	未払社会保険料否認	4,893千円	その他	6,977千円	流動合計	45,589千円	前受金益金算入額	4,248千円	退職給付引当金否認	136,397千円	損金計上役員退職慰労引当金	25,152千円	減損損失否認	74,481千円	その他	454千円	固定小計	240,735千円	評価性引当額	101,618千円	固定合計	139,116千円	繰延税金資産合計	184,706千円	土地圧縮積立金	59,351千円	その他有価証券評価差額金	1,301千円	繰延税金負債合計	60,652千円	繰延税金資産の純額	124,053千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,425千円</td> </tr> <tr> <td>損金計上未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td>流動合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,187千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">133,268千円</td> </tr> <tr> <td>損金計上役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,811千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">74,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,572千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102,599千円</td> </tr> <tr> <td>固定合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,972千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,160千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">59,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,489千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	36,425千円	損金計上未払事業税否認	7,265千円	その他	6,496千円	流動合計	50,187千円	退職給付引当金否認	133,268千円	損金計上役員退職慰労引当金	26,811千円	減損損失否認	74,481千円	その他	4,011千円	固定小計	238,572千円	評価性引当額	102,599千円	固定合計	135,972千円	繰延税金資産合計	186,160千円	土地圧縮積立金	59,351千円	その他有価証券評価差額金	1,319千円	繰延税金負債合計	60,670千円	繰延税金資産の純額	125,489千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
賞与引当金否認	33,718千円																																																																																
未払社会保険料否認	4,893千円																																																																																
その他	6,977千円																																																																																
流動合計	45,589千円																																																																																
前受金益金算入額	4,248千円																																																																																
退職給付引当金否認	136,397千円																																																																																
損金計上役員退職慰労引当金	25,152千円																																																																																
減損損失否認	74,481千円																																																																																
その他	454千円																																																																																
固定小計	240,735千円																																																																																
評価性引当額	101,618千円																																																																																
固定合計	139,116千円																																																																																
繰延税金資産合計	184,706千円																																																																																
土地圧縮積立金	59,351千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,301千円																																																																																
繰延税金負債合計	60,652千円																																																																																
繰延税金資産の純額	124,053千円																																																																																
賞与引当金否認	36,425千円																																																																																
損金計上未払事業税否認	7,265千円																																																																																
その他	6,496千円																																																																																
流動合計	50,187千円																																																																																
退職給付引当金否認	133,268千円																																																																																
損金計上役員退職慰労引当金	26,811千円																																																																																
減損損失否認	74,481千円																																																																																
その他	4,011千円																																																																																
固定小計	238,572千円																																																																																
評価性引当額	102,599千円																																																																																
固定合計	135,972千円																																																																																
繰延税金資産合計	186,160千円																																																																																
土地圧縮積立金	59,351千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,319千円																																																																																
繰延税金負債合計	60,670千円																																																																																
繰延税金資産の純額	125,489千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																
住民税均等割	2.1%																																																																																
評価性引当額	0.5%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社はすべて物流関連事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び連結子会社は海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	赤澤忠道			コンサルタント業務	被所有直接15.8%			ソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託	6,000		
	赤澤雄三			旅客業経営	なし			土地の賃借	3,000	前払費用	250
										長期前払費用	300
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)CSS(注3)	東京都台東区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発・販売	被所有直接15.8%	なし	ソフトウェアの賃借	ソフトウェアの賃借等	11,760		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 赤澤忠道とのソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託における取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。
- (2) (有)CSSとのソフトウェアの賃借等における取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

3 主要株主赤澤忠道が100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象となる取引の範囲に、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ子会社	㈱スズケン ロジコム	愛知県 名古屋 市	10,000	運送業	なし	運送業務の受託	運送の受託	159,768	営業 未収金	161,735

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

㈱スズケンロジコムとの運送受託等における取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。

3 ㈱スズケンロジコムは、平成21年9月から関連当事者に該当するため、取引金額は平成21年9月の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)CSS	東京都 台東区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発・販売	(被所有) 直接15.8%	ソフトウェアの賃借	ソフトウェアの賃借等	12,870		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

(有)CSSとのソフトウェアの賃借等における取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

3 前連結会計年度において主要株主(個人)及びその近親者であった赤澤忠道及び赤澤雄三との取引については重要性がなくなったため開示しておりません。

4 前連結会計年度において主要株主(個人)及びその近親者として開示しておりました(有)CSSは、平成21年9月より主要株主ではなくなったため、当連結会計年度より役員及びその近親者として開示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ子会社	㈱スズケン ロジコム	愛知県 名古屋市	10,000	運送業	なし	運送業務の受託	運送の受託	48,187	営業 未収金	50,597

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

㈱スズケンロジコムとの運送受託等における取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。

3 ㈱スズケンロジコムは、平成21年9月から関連当事者に該当するため、取引金額は平成21年9月の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)CSS	東京都 台東区	10,000	財務管理等 の業務受託	なし	業務委託	管理業務委託等	16,800		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

(有)CSSとの業務委託における取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱スズケン(東京証券取引所、名古屋証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,030円32銭	1,073円95銭
1株当たり当期純利益	13円19銭	45円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	30,659	110,393
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,659	110,393
期中平均株式数(千株)	2,324	2,408

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>当社は平成21年9月7日開催の臨時取締役会において連結子会社(株)グッドロジの株式全部を譲渡する旨の決議をし、平成21年10月1日に譲渡契約を締結し同日当該株式を譲渡いたしました。</p> <p>これにより、(株)グッドロジは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社グループは、組織再編及び経営資源の集中化の一環として、連結子会社である(株)グッドロジの株式全部を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 (株)グッドロジ及び個人2名</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年10月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称及び事業内容 名称 (株)グッドロジ 主な事業内容 バイクによる医薬品配送</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価格、譲渡益及び譲渡後の持分比率 譲渡した株式の数 600株 譲渡価格 9,732千円 譲渡益 3,732千円 譲渡後の持分比率</p>

e 連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央運輸株	第6回無担保社債	平成19年 9月21日	100,000	100,000 ()	年 1.55	なし	平成24年 9月21日
"	第7回無担保社債	平成19年 9月18日	160,000	120,000 (40,000)	年 1.37	なし	平成24年 9月18日
"	第8回無担保社債	平成20年 3月17日	300,000	300,000 ()	年 1.20	なし	平成25年 3月15日
"	第9回無担保社債	平成20年 9月30日	100,000	80,000 (20,000)	年 1.24	なし	平成25年 9月30日
計			660,000	600,000 (60,000)			

(注) 1 当期末残高のうち、()内は1年以内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	160,000	320,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	976,000	996,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	608,640	697,634	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,158,434	854,000	1.54	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
流動負債「その他」に含まれる 割賦未払金(1年内)	101,818	100,260	1.26	
固定負債「その他」に含まれる 割賦未払金(1年超)	219,860	147,235	1.26	平成22年～平成26年
小計	3,064,752	2,795,129		
内部取引の消去	61,260	2,180		
合計	3,003,492	2,792,949		

(注) 1 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,000	240,000	145,000	50,000
その他有利子負債 (固定負債「その他」) 割賦未払金(1年超)	85,497	46,359	11,202	4,177

2 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき、贈呈する。

(注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

第64期第2四半期	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	--------------------------

第64期第3四半期	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
-----------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社スズケン

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スズケンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社スズケン

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服部 則夫
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 克彦
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スズケンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社スズケン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。